

令和4年度予算概要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和4年度予算編成にあたって

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の終息がなかなか見えないなか、感染防止対策・経済対策を行うとともに、総勢59名の対策チームを組織し市民の皆さまへのワクチン接種を実施いたしました。また、近年経験したことのない大規模な災害が発生するなど、さまざまな対応が求められた一年でした。

そのような状況の中でも、中津川市総合計画・中期事業実施計画(令和元年度～令和4年度)に沿って着実に事業推進を図り、中津川市にとって初となる土地区画整理事業をはじめ、(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校の建設工事に着手するなど、将来に向けて確実に歩みを進めてまいりました。

令和4年度は、中期事業実施計画の仕上げの年となります。

リニア関連事業では、駅周辺土地区画整理事業における造成工事や関連道路の築造工事が本格的にはじまっており、市民の皆様の安全安心を第一に実施してまいります。

中心市街地の交流・学び・にぎわいの拠点となる(仮称)市民交流プラザ、子どもたちの将来を想う地域の方々のご理解により、福岡、高山、下野、田瀬の4つの小学校を統合した(新)福岡小学校については、令和5年オープンに向けて事業を進めてまいります。

また、近年大規模な豪雨災害等が頻発していることから、市民の皆様の生命や財産を守るため、防災・減災事業に重点的に取り組んでまいります。

そのほか、DX(デジタルトランスフォーメーション)やSDGsなどの新しい時代の流れを力にして各種施策に取り組んでおり、令和4年度からはゼロカーボンシティの実現に向けた事業も本格的に推進し、同時に基本的な施策を着実に進めることで若者の地元定着を図り、継続的発展ができるまちとして後期事業実施計画へとつなげていく予算編成といたしました。



この度、宝島社が出版した「田舎暮らしの本」にて公表された「住みたい田舎ベストランキング」において、「若者世代・単身者が住みたいまち部門」で中津川市が東海エリアで1位、全国でも6位にランクインしました。これは、これまでに若者の移住・定住促進事業を始めとしたあらゆる分野の発展に全力で取り組んできた成果が表れたものだと確信しております。

このように、これまで“耕し”、“種を蒔いた”ものがいよいよ“育ち・成長する”時期を迎えています。この大切な時期である令和4年度を職員一丸となって市政運営に取り組み、「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」の実現に向け邁進してまいりますので、皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年2月

中津川市長 青山 節 児

令和4年度予算編成の基本方針

予算編成の基本的な考え方

※＜前提＞ Withコロナ時代への対応
・新しい生活様式に対応した行政運営を意識した事業の組み立て

(1) 中期事業実施計画の着実な推進

- ・令和4年度は中期事業実施計画の最終年度となる
- ・総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、中期事業実施計画の達成のために着実に事業を推進する

(2) 重点事項

①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進

- ・リニア開業に向けて、計画どおり推進する

②交流・学びの拠点整備を推進

- ・(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校の令和5年オープンを目指す

③防災・減災による安全・安心なくらしの実現

- ・河川やため池等の改修、浚渫による防災・減災を推進する
- ・災害の起因となる山林や農地などへの対策を実施する

④若者の地元定着に向け連携した取り組みを継続的に推進

- ・関係部署との情報共有を徹底、横断的に事業を展開し相乗効果を高める

(3) 新しい時代の流れを力に

①DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- ・人との関わりを大切にしながら、自治体におけるDXに取り組みデジタル化を推進する

②SDGs(持続可能な開発目標)の推進

- ・SDGsの実現に向けた取り組みを推進する

③ゼロカーボンの推進

- ・脱炭素社会の実現と自然環境の資源を活用した低炭素で活力ある地域づくりを推進する

目

令和4年度予算の規模 7

- ◇ 一般会計予算の特徴
 - 歳入 7
 - 歳出 10

令和4年度予算の主要事業 12

- ◇ 中津川市総合計画（市政運営の指針） 12
- ◇ 令和4年度予算の目指すところ 13
- ◇ 令和4年度予算の重点事項 14
- ◇ 中期事業実施計画の着実な推進 23
- ◇ 大型事業の取り組み状況 44

持続可能な行財政基盤の構築 45

～事業推進と健全財政の両立～

- ◇ 市有財産（施設）運用管理マスタープラン . . . 45
- ◇ 公債費負担適正化計画 46

次

資料編 48

- ◇ 会計別予算規模一覧表 48
- ◇ 一般会計総括表（歳入） 49
- ◇ 一般会計総括表（目的別歳出） 50
- ◇ 一般会計総括表（性質別歳出） 51
- ◇ 借金残高 52
- ◇ 補助金の支出状況 53
- ◇ 交付金の支出状況 55
- ◇ 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移 . . . 56
- ◇ 都市計画税の充当状況 57
- ◇ 入湯税の充当状況 58
- ◇ 森林環境譲与税を財源とした
森林整備等に要する経費 58
- ◇ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）
を財源とした社会保障施策に要する経費 59
- ◇ 合併後の人口・世帯数の推移 60

令和4年度予算の規模

全会計の合計：823億9,085万7千円（対前年度当初比7.8%増）

一般会計：426億5,000万円（対前年度当初比11.8%増）

（単位：千円、%）

	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	42,650,000	51.8	38,150,000	49.9	4,500,000	11.8
特別会計	18,183,334	22.1	17,417,113	22.8	766,221	4.4
企業会計	21,557,523	26.1	20,836,582	27.3	720,941	3.5
合計	82,390,857	100.0	76,403,695	100.0	5,987,162	7.8

◇一般会計予算の特徴

【歳入】

①市税は、対前年度当初比3.1%増の97億2,432万4千円

（R3:94億3,127万円）

（単位：千円）

新型コロナウイルス感染症による経済への影響はあるものの、回復傾向の見通しとなっており、総務省が公表した仮試算等においてもR4年度の個人市民税、法人市民税は増額となる見込みが示されていることから、それらをもとに個人住民税は対前年度当初比4.8%の増、法人市民税については対前年度当初比15.5%の増を見込みました。

固定資産税と都市計画税については、R3年度中の家屋の新增築実績等をもとに、それぞれ1.5%、1.6%の増額を見込みました。

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
市税	9,724,324	9,431,270	293,054	3.1%
うち市民税	3,709,711	3,498,426	211,285	6.0%
うち個人市民税	3,248,188	3,098,826	149,362	4.8%
うち法人市民税	461,523	399,600	61,923	15.5%
うち固定資産税	4,739,892	4,668,047	71,845	1.5%
うち都市計画税	525,383	516,881	8,502	1.6%

②地方交付税は、対前年度当初比1.8%増の108億9,400万円

(R3:107億円)

国においては、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方財政計画において地方交付税を含む一般財源総額を確保しました。

本市においては、普通交付税は対前年度当初比2.0%増の100億9,400万円、特別交付税はR3年度と同額の8億円を計上しました。

③国庫支出金は、対前年度当初比21.2%増の57億1,639万7千円

(R3:47億1,597万7千円)

(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校建設事業の国庫支出金が前年度よりも増えることなどから、国庫支出金は対前年度当初比21.2%増の57億1,639万7千円を計上しました。

④財産収入のうち、立木売払収入は、対前年度当初比77.4%増の1億3,838万1千円

(R3:7,800万円)

昨今の木材価格の高騰により、市有林の売り払い単価が上昇していることなどから、立木売払収入は対前年度当初比77.4%増の1億3,838万1千円を計上しました。

⑤寄附金のうち、ふるさとづくり寄附金は、対前年度当初比133.3%増の7億円

(R3:3億円)

「ふるさと納税」の取り組み強化により寄附額は年々増えており、R4年度の計上額はR3年度の寄附見込み額を考慮し、対前年度当初比133.3%増の7億円としました。

⑥基金等の繰入金のうち、財政調整基金は、対前年度当初比69.2%増の11億円

(R3:6億5,000万円)

R4年度は中期事業実施計画に沿った主要施策等の着実な事業推進や、防災・減災による安全・安心な暮らしの実現のための事業強化を図ることから、財政調整基金は対前年度当初比69.2%増の11億円を計上しました。

⑦基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金は、対前年度当初比72.4%増の4億3,851万1千円

(R3:2億5,440万5千円)

リニア駅周辺土地区画整理事業における敷地造成工事が本格化することなどに伴い、リニア中央新幹線まちづくり基金は対前年度当初比72.4%増の4億3,851万1千円を計上しました。

⑧借金(市債)は、対前年度当初比16.2%増の47億6,354万円

(R3:41億108万9千円)

施設整備のための借金(市債)は、(仮称)市民交流プラザ建設工事、(新)福岡小学校建設工事の事業費が大きくなることから、対前年度当初比16.2%増の47億6,354万円を計上しました。臨時財政対策債は、地方財政計画により必要となる財源をR3年度以上に確保できたことによって、発行を大幅に抑制することから、対前年度当初比65.1%減の6億1,874万円を計上しました。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
借金(市債)	4,763,540	4,101,089	662,451	16.2%
施設整備のための借金(市債)	4,144,800	2,325,900	1,818,900	78.2%
臨時財政対策債	618,740	1,775,189	△ 1,156,449	△65.1%

【歳出】

①職員人件費(退職手当を除く)は、対前年度当初比2.8%増の73億3,043万2千円

(R3:71億3,293万8千円)

R4年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は1,886人となり、退職手当を除く一般職員人件費は、1億1,292万5千円の増額となりました。

※給料は、職員採用の増加、退職者数の減少による影響で、5,684万4千円の増額

※一般職員手当は、職員数の増加や新型コロナウイルス感染症対応及び災害対応等の時間外勤務による増額を見込んだものの、退職者数の減少により退職手当が減額するため、451万9千円の減額

※報酬は、会計年度任用職員の昇給による影響で、4,014万8千円の増額

職員人件費の状況

(単位:千円,人)

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引		前年度比
	金 額	職員数	金 額	職員数	金 額	職員数	
職員人件費(特別職除く)	7,688,767	1,886	7,536,172	1,917	152,595	△ 31	2.0%
一 般 職 員	給 料	2,860,264	2,803,420	56,844			2.0%
	手 当	2,179,182	2,183,701	△ 4,519			△0.2%
	うち退職手当	358,335	403,234	△ 44,899			△11.1%
	共済費等	977,041	961,340	15,701			1.6%
計	6,016,487	784	5,948,461	776	68,026	8	1.1%
任 用 職 員	報 酬	1,305,357	1,265,209	40,148			3.2%
	手 当	137,104	140,101	△ 2,997			△2.1%
	共済費等	229,819	182,401	47,418			26.0%
	計	1,672,280	1,102	1,587,711	1,141	84,569	△ 39
【参考】一般職員人件費(退職手当除く)	5,658,152		5,545,227		112,925		2.0%

②災害復旧費は、対前年度当初比2,696.3%増の1億6,014万4千円

(R3:572万7千円)

近年、大規模な豪雨災害等が頻発していることから、市民の皆様の生命や財産を守るため、速やかに災害復旧をおこなうための予算を計上したことなどから、R3年度より1億5,441万7千円の増額となりました。

③公債費は、対前年度当初比3.3%増の40億4,727万6千円

(R3:39億1,648万7千円)

近年の大型事業の集中により、R4年度の公債費は40億4,727万6千円となる見込みです。

H30年度に新たな財政計画の策定に合わせ見直しを行った公債費負担適正化計画では、中期事業実施計画に定める事業を着実に実施するため、一定期間内の公債費の上昇は容認することとしていますが、財政の硬直化を招かないよう、引き続き地方債発行額を年度ごとにコントロールし、公債費の状況を注視していきます。

公債費負担適正化計画との比較

(単位:千円)

区分	令和4年度計画	令和4年度予算	差引
借入額	3,500,000	4,763,540	1,263,540
借金の定期償還額	3,954,374	4,046,960	92,586
うち元金	3,717,812	3,895,931	178,119
うち利息	236,562	151,029	△ 85,533
借金残高	33,810,797	35,952,751	2,141,954

④普通建設事業費は、対前年度当初比53.1%増の96億7,994万2千円

(R3:63億2,058万9千円)

R4年度は中期事業実施計画の仕上げの年となり、交流・学びの拠点整備の推進や、リニア開業を踏まえた将来への投資を織り込んだ計画に沿って予算を計上しています。

リニア関連事業、(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校建設などの大型事業を推進するため、33億5,935万3千円の増額となりました。

主な大型事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和4年度 予算額	特定財源					令和3年度 予算額	増減
		国・県 支出金	繰入金	諸収入	市債	一般財源		
リニア中央新幹線関連 道路整備事業	729,528	300,000	2,000	11,200	370,800	45,528	647,284	82,244
リニア駅周辺土地区画 整理事業	759,331	233,100	381,511	1	46,600	98,119	505,129	254,202
中心市街地活性化拠 点整備事業	2,160,918	1,028,566	4,000	146	1,063,200	65,006	689,820	1,471,098
(仮称)神坂スマート インターチェンジ事業	116,508	25,000			57,000	34,508	446,915	△330,407
小学校建設事業	2,370,569	487,078	26,723		1,692,800	163,968	567,540	1,803,029

※大型事業の取り組み状況については、P44参照

令和4年度予算の主要事業

◇中津川市総合計画（市政運営の指針）

将来都市像

かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川

中津川市総合計画（H26年3月策定）

中津川市リニアのまちづくりビジョン（H25年8月策定） 目標年次2050年とした長期ビジョン

中津川市リニアを活用したまちづくり構想(R1年7月策定)

- リニア駅周辺のまちづくり 岐阜県の東の玄関口、広域の交通拠点としての機能を整備
- 中心市街地の活性化 歴史文化資源を活用した、市街地の計画的な整備
- 市域全体をつなぐ観光振興 地域資源の魅力向上と広域連携・周遊観光の促進

実施計画（前期）4年				実施計画（中期）4年				実施計画（後期）4年					
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027 2050

リニアのまちづくりが形になり始める年

後期事業実施計画にボタンタッチ

◇令和4年度予算の目指すところ

中期事業実施計画の最終年となり、特に重点を置く事項として、引き続き「①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進」するとともに、令和5年度オープン（開校）に向けて「②交流・学びの拠点整備を推進」します。

また、災害に強く「③防災・減災による安全・安心な暮らしの実現」を目指します。さらに「④若者の地元定着に向け連携した取組みを継続的に推進」することで、リニアを活かしたまちづくりを見据えながら後期事業実施計画に繋がります。

事業の実施に当たっては、ウィズコロナを前提とし、「⑤新しい時代の流れを力にした横断的な取組みを推進」します。

令和4年度予算の重点事項 P.14～

- ①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進
- ②交流・学びの拠点整備を推進
- ③防災・減災による安全・安心な暮らしの実現
- ④若者の地元定着に向け連携した取組みを継続的に推進
- ⑤新しい時代の流れを力にした横断的な取組みを推進

中期事業実施計画の着実な推進 P.23～

中期事業実施計画

まちづくりのけん引役となる「重点施策」

◎リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅アクセス道路整備、駅周辺整備、中心市街地整備、企業誘致、幹線道路網整備

◎若者の地元定着・移住促進の強化

働く場の創出、子育て環境整備、住まいの確保、魅力度向上とPR、地域づくり

各分野の施策を網羅した「基本施策」

◎人々がかがやくまち

教育、子育て、健康、医療、福祉、市民協働、交通、生涯学習、スポーツ、歴史文化

◎やすらぎ自然につつまれたまち

防災、消防、生活安全、環境、衛生

◎活気あふれるまち

産業振興、基盤整備

◇令和4年度予算の重点事項

①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進

リニア駅周辺のまちづくり※

リニア駅アクセス道路の整備

東濃東部都市間連絡道路や関連道路の整備

リニア駅周辺の整備

リニア駅周辺の土地区画整理事業の整備の本格化

美乃坂本駅の自由通路および橋上駅舎化の設計等

企業誘致のための事業用地の整備

企業誘致に向けた事業用地の設計や企業立地動向調査等

中心市街地の活性化※

中心市街地の整備

交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備

新 中心市街地の活性化のための「中心市街地まちづくりビジョン」の策定

市域全体をつなぐ観光振興※

幹線道路網の整備

国道19号と257号を結ぶ青木斧戸線の完成

広域連携を実現する(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備

市の魅力度向上とPR

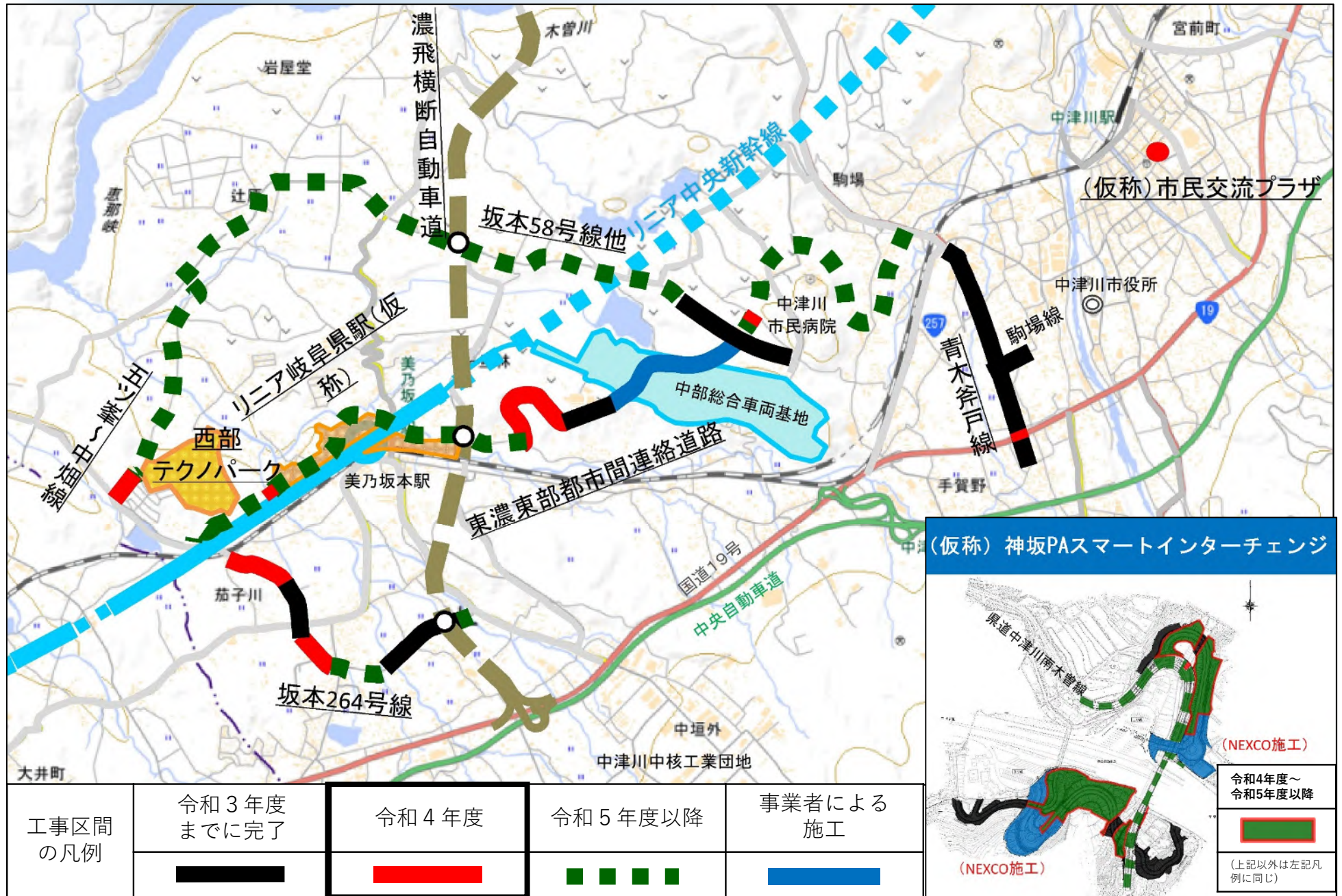
新 市内観光組織の強化による戦略的な観光振興

観光資源の磨き上げと情報発信の強化
周辺自治体と連携し、自然、歴史文化を活かした周遊観光の推進



※：「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」による

①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進（工事の進捗状況）



②交流・学びの拠点整備を推進

市民の交流、学び、にぎわいの拠点となる「(仮称)市民交流プラザ」および「(新)福岡小学校」の令和5年度オープン（開校）に向けて、工事を完了します。

【(仮称)市民交流プラザ 外観・内観のイメージ】



中山道側



2F

3F



1F



南側

【(新)福岡小学校 外観・内観のイメージ】



東側



南側



内観



③防災・減災による安全・安心な暮らしの実現

近年頻発する過去に例のない規模の災害からも、市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしを実現するため、防災・減災に重点的に取り組みます。



河川・ため池

- ・危険な河川の改修、浚渫の推進（河川改修事業）
- ・危険なため池の耐震化、防災ダム of 改修（土地改良整備事業）

消防・水防

新 消防指令システムの広域化に着手

- （消防本部事務事業）
- ・消防団積載車、小型動力ポンプ、高規格救急車の整備（消防設備整備事業）
- ・耐震性防火水槽の整備（耐震性防火水槽建設工事）

避難所・ハザードマップ

新 地区防災計画を作成し活動に必要な防災資機材の補助

新 地域の避難所認定制度の導入と防災資機材の補助

- （自主防災組織育成事業）
- ・土砂災害ハザードマップの更新とGIS※による公開（総合防災対策事業）

耐震・危険除去

新 加子母公民館の耐震補強計画の策定

- （マスタープラン推進事業）
- ・住宅無料耐震診断や耐震化の啓発・補助（住宅・建築物耐震化促進事業）

森林・農地

新 林地の荒廃による災害を抑止するための林道管理

新 林道保全のための林業事業者への補助

- （森林整備促進事業）
- ・農地の荒廃による災害を抑止するための施設管理（土地改良整備事業）

橋りょう・トンネル

- ・老朽化した市道橋りょう・トンネルの点検、保全、改良（橋りょう新設改良事業・道路維持補修事業）
- ・老朽化した農道・林道橋りょうの点検、保全、改良（土地改良整備事業・林道整備事業）

※GIS（地理情報システム）：位置に関するデータを総合的に管理・加工して視覚的に表示するシステムのこと

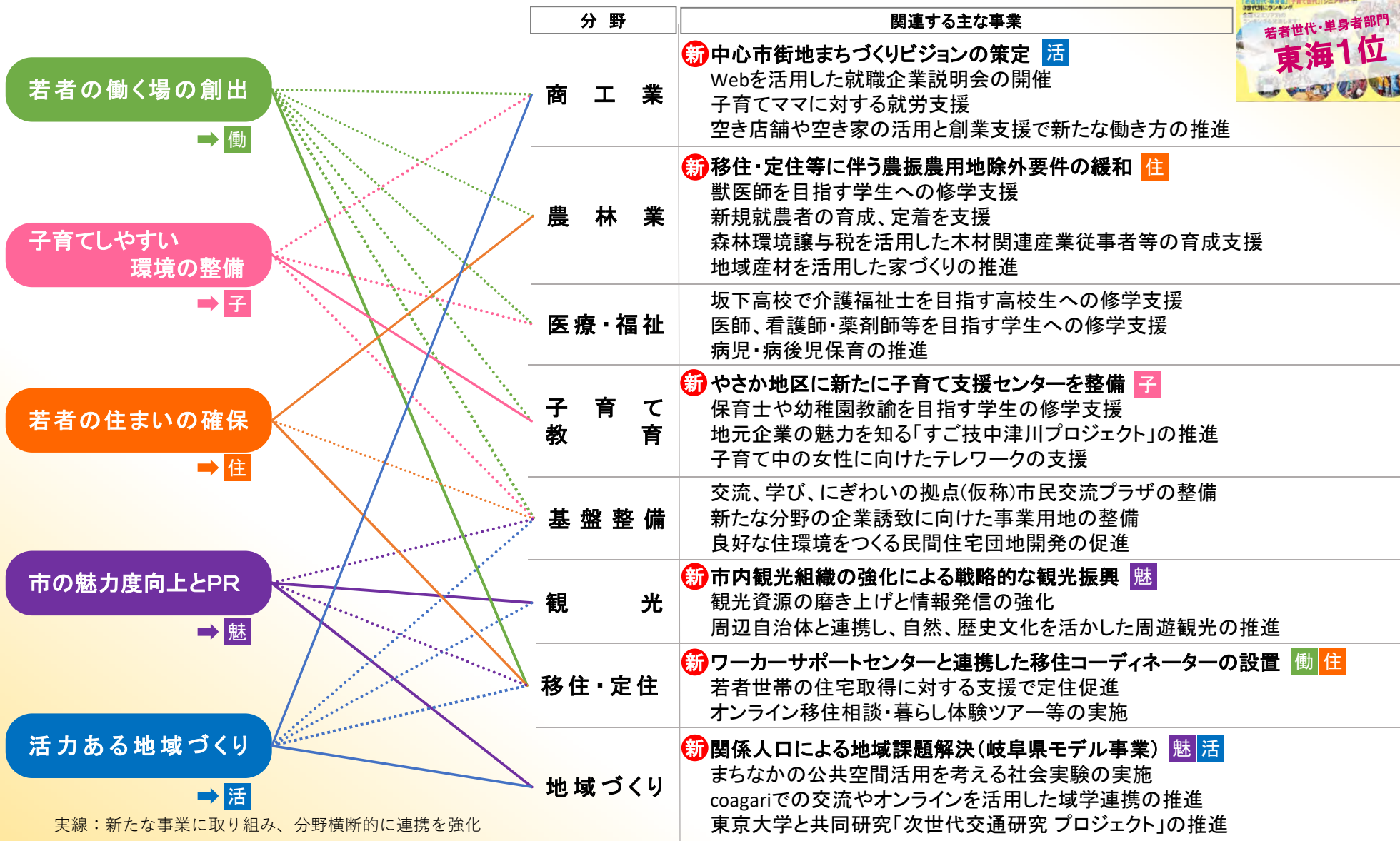
④若者の地元定着に向け連携した取組みを継続的に推進

各部署と連携を強化して横断的に事業を展開し、施策の相乗効果を高めます。

※若者の地元定着に向けた取組みが評価され、「宝島社2022年 住みたい田舎ベストランキング」若者世代・単身者部門で東海地区第1位となりました。



宝島社『田舎暮らしの本』2022年2月号



⑤新しい時代の流れを力にした横断的な取組みを推進

事業の実施にあたり、ウィズコロナを前提とし、新しい時代の流れを取り入れて事業を推進します。

・ウィズコロナへの対応

新型コロナウイルスによる新たな日常が定着しつつあるなか、ウィズコロナを前提にして事業に取り組みます。

・新しい時代の流れを力に

次の3つの新しい時代の流れを取り入れて、事業を推進する力にします。

(1) DX※1(デジタルトランスフォーメーション)の推進

人との関わりを大切にしながら「DX推進計画」に基づき、DXを推進します。

(2) SDGs※2の推進

SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取組みを推進します。

(3) ゼロカーボン※3の推進

脱炭素社会の実現と自然環境の資源を活用した低炭素で活力ある地域づくりを推進します。

※1:DX(デジタルトランスフォーメーション)

情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることをいいます。

※2:SDGs(持続可能な開発目標)【Sustainable Development Goals】

2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標をいい、全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。

※3:ゼロカーボン

二酸化炭素の人為的な排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することであり、中津川市においては2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」宣言を中津川市区長会連合会と共同で表明しております。

(1) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

「DX推進計画」に基づき、人と人との関わりを大切にしながらDXに取り組み、デジタルの活用による多様な幸せが実現できる社会を推進します。



AI・RPAの利用促進

- ・AIチャットボットによる自動応答サービスの活用
 - ・AI-OCRの活用
 - ・事務作業へのRPAの導入促進
- 【行政情報化運営事業】

情報通信基盤の整備

- ・市内全域における光回線通信網整備の完了
 - ・川上地区のCATVの撤去
- 【川上地区CATV運営事業】

行政手続のオンライン化

- 新**いつでも・誰でも便利に使えるオンライン申請を推進
 - 新**ふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化
- 【行政情報化運営事業】
【ふるさとづくり寄附金事業】

マイナンバーカードの普及促進

- ・マイナンバーカードの普及を推進
- 【文書行政事務事業】

ICTの活用促進

- 新**リニアを活かしたまちづくりをVR技術等を用いて映像化
 - 新**がん検診web予約の導入
- 【総合政策事務事業】
【保健衛生総務事業】
【森林経営管理システムの構築】
【林業振興事業】
【GISの活用によるハザードマップの公開】
【総合防災対策事業】
【ウォーキングアプリを活用した健康推進】
【8万人のヘルスアップ事業】
【子育て中の女性に向けたテレワークの支援】
【男女共同参画事業】
【GIGAスクール構想の推進】
【学力向上支援事業】
【オンラインでのパパママ教室の実施】
【母子保健事業】

DX・・・DXに関連する事業に左のアイコンをつけて示します。

(2) SDGsの推進

SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けて、市だけでなく、民間事業者や教育機関と連携して、セミナーの実施や地域のSDGs推進活動への支援等、誰一人取り残さない社会への取組みを推進します。（各事業とSDGsの関連をアイコンで表し、それぞれの事業がどの開発目標を推進しているかを示します。）

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ごみ拾い下校（加子母中学校）



「地域×SDGs」講座（中津高校）



民間企業とのSDGsに関する連携協定



持続可能な中津川市へ できることから始めよう！

昨年、地球温暖化が要因と考えられる自然災害が多発しています。中津川市区長会連合会でも一人ひとりができることから取り組み、それは大きな一歩となると考え、令和2年度より取り組みを始めました。連合会として標語を定め、各地区ごとに目標を決めていただきました。未来の子どもたちのために、美しい地球を残せるよう皆さんで取り組んでいきましょう！！

発行：中津川市区長会連合会
令和3年3月 中津川市区長会連合会 会長 洞田 治

標語 **私が守る 地球の未来！**
～一人ひとりの行動で地球温暖化を防止しよう～

地区別目標

<p>中津西</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ゴミ出しルールを守り、リサイクルや物を大事にしてゴミを減らす ○節電と節水を意識し、取り替えるときは省エネ型にする ○近くは徒歩や自転車利用、車の運転はエコドライブにつとめる 	<p>中津南</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プラスチックゴミの排出半減 ○リサイクル、リユース ○身近な天然資源の活用 ○無理無駄をなくスローライフで 	<p>中津東</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品ロスの0化 ○ゴミの減量化 ○ゴミの分別化 	<p>苗木</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家で取り組む節電・省エネルギーの生活をすすめよう ○ゴミの減量によるエネルギー削減に努めよう ○森林資源の活性化によるCO₂削減に努めよう
<p>坂本</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電化製品の買換えには省エネ機器を選びましょう（省エネ対策） ○マイバックや詰め替え製品を使いましょう（省資源対策） ○二酸化炭素を吸収する緑を守りましょう（二酸化炭素吸収対策） 	<p>落合</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車より徒歩で省エネ1万歩達成！ ○設定温度を暖房は1度下げ、冷房は1度上げます ○早寝早起きの励行で、資源の節約を図ります 	<p>阿木</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイバックの利用でごみを減らそう ○詰め替え製品で容器の再利用しよう ○資源ごみの分別でリサイクルを推進しよう 	<p>神坂</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中山道に東山道車を駐めて 歩き旅 ○もみじと花桃植えて 削減CO₂ ○燃えるゴミ 分けてまとめてリサイクル
<p>山口</p> <ul style="list-style-type: none"> ○料理は残さない、捨てない ○無駄な照明はこまめに消す ○レジ袋は受け取らない 	<p>坂下</p> <ul style="list-style-type: none"> ○冷蔵庫内は適正温度の設定を徹底「夏は中・冬は弱」 ○電灯は白熱電球からLED電球に取り換えを推進 ○家庭ごみの確実な水切りを励行 	<p>川上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正しい分別、分ければ資源 ○法面（のりめん）除草と清掃の継続実施 ○集める人の事を考えよう 	<p>加子母</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食べ物の廃棄をなくそう ○買い物の時はエコバックを使おう ○続けて風呂 エコ入浴
<p>付知</p> <ul style="list-style-type: none"> ○節電、節水を心がけよう ○ゴミを出さない工夫をしよう ○資源を大切に、分別を徹底しよう 	<p>福岡</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルボックスの活用でまちづくり ○ゴミを出さない工夫を取り組む ○使わない電化製品は主電源から切る 	<p>蛭川</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活ごみの減量化を進める ○しっかりと分別して資源を有効に利用する ○できるだけエコ製品やリサイクル製品を購入する 	<p>【問い合わせ先】 中津川市区長会連合会 事務局 中津川市役所 市民協理課 電話：0573-06-1111（内線325） メール：koudo@city.nakatsuruu.lg.jp</p>



民間企業による地域の里山を守る活動



地元小学生と高校生で考える廃棄食品の有効利用



区長連合会とのゼロカーボンシティ共同宣言

- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう


(3) ゼロカーボンの推進

ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーや次世代技術等を活用した脱炭素型の活力ある地域づくりを推進します。


ゼロカーボンシティ
2050年までに二酸化炭素の
実質排出量をゼロに



(蓄電池)
新 住宅用燃料電池、住宅用蓄電池、V2H・次世代自動車の導入補助
【地球温暖化対策推進事業】



(太陽光発電設備)
小水力発電・住宅用太陽光発電設備の導入補助
【地球温暖化対策推進事業】



未整備森林の解消および森林の若返りの促進
【林業振興事業・森林整備促進事業】



(薪ストーブ)
薪・ペレットストーブの導入補助
【地球温暖化対策推進事業】



道路照明灯・公園灯のLED化
【道路照明灯・公園灯LED化事業】



(阿木事務所に導入した電気自動車)
公用車へ電気自動車の導入
【物品等管理事業】

新 地域脱炭素ロードマップの策定
【地球温暖化対策推進事業】

中津川市「ゼロカーボンシティ」宣言
～2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～

近年、全国各地で豪雨や台風の強大化等による自然災害が激甚化、頻発化しています。今後この傾向は一層顕著となり、人類やすべての生物にとっての生存そのものを脅かす事態と考えております。

このような状況下で2015年に合意されたパリ協定では、世界の平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑える努力をするとの目標が国際的に広く共有されました。この目標を達成するためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要とされています。


我々は、国際社会の一員として脱炭素社会の実現と、自然環境の資源を活用した低炭素で活力のある地域づくりを目指し、2050年における本市の二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するため、市民と行政が協働して取り組むことを宣言します。

令和3年3月25日

中津川市区長会連合会
会長
洞田治



中津川市長
青山節晃

・・・ゼロカーボンに関連する事業に左のアイコンをつけて示します。

◇中期事業実施計画の着実な推進

【令和4年度予算の主要事業一覧】重点施策

リニア開業に向けた基盤整備		<単位：千円>		
施策	事業内容	R4予算	(R3予算)	ページ
リニア駅アクセス道路の整備	東濃東部都市間連絡道路や関連道路の整備	729,528	647,284	27
リニア駅周辺の整備	リニア駅周辺の土地区画整理事業の整備の本格化	759,331	505,129	28
	美乃坂本駅の自由通路および橋上駅舎化の設計等	47,849	47,448	
中心市街地の整備	新 中心市街地の活性化のための中心市街地まちづくりビジョンの策定	3,000	—	29
	交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備	2,160,918	689,820	
企業誘致のための事業用地の整備	企業誘致に向けた事業用地の設計および企業立地動向調査等	69,070	12,484	
幹線道路網の整備	国道19号と国道257号を結ぶ青木斧戸線の完成	—	308,801	30
	広域連携を実現する(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備	116,508	446,915	

若者の地元定着・移住促進の強化



<単位：千円>

施策	事業内容	R4予算	(R3予算)	ページ	
若者の働く場の創出	森林環境譲与税を活用した林業従事者をを目指す学生の修学支援	1,310	1,310	31	
	坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援	5,992	7,770		
	獣医師を目指す学生の修学支援	2,400	1,200		
	医師の確保に向けた広域連携による医学生の修学支援	18,600	17,400		
	若者の住まいの確保	医療職員（看護師、薬剤師等）を目指す学生の修学支援	34,080	37,380	32
		保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援	4,680	5,400	
		Webを活用した就職企業説明会の開催	1,898	2,399	
		空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進	17,600	17,600	
子育てしやすい環境の整備	新 やさか地区に新たに子育て支援センターを整備	1,860	—	33	
	高校生のバス通学等を支援	20,344	16,218		
若者の住まいの確保	新 移住・定住等に伴う農振農用地除外要件の緩和	—	—	34	
	若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進	31,000	62,000		
市の魅力度向上とPR	新 市内観光組織の強化による戦略的な観光振興	22,000	—	35	
	観光資源の磨き上げと情報発信の強化	7,416	10,452		
	周辺自治体と連携し、自然、歴史文化を活かした周遊観光の推進	9,058	9,006		
活力ある地域づくり	新 ワーカーサポートセンターと連携した移住コーディネーターの設置	2,335	—	35	
	新 関係人口の活用による地域課題解決（岐阜県モデル事業）	50	—		
	東京大学と共同研究「次世代交通研究 プロジェクト」の推進	10,759	10,979		

【令和4年度予算の主要事業一覧】基本施策

人々がかがやくまち		<単位：千円>		
施策	事業内容	R4予算	(R3予算)	ページ
将来を担う人材が育つまち	新 坂本学童放課後児童クラブおよび青空学童くらぶの施設改修	2,244	—	36
	小中学校に専門教科の講師や指導助手を拡充配置し、子どもたちの学習の支援	277,774	262,201	
	(新)福岡小学校と学童保育所の整備	2,360,569	567,540	
	小中学校におけるタブレット端末を活用した授業の実施	28,127	54,857	
健康に暮らせるまち	新 第三次地域保健医療計画の策定	7,273	362	37
	新 電子カルテシステムの更新	840,000	—	
	新 産婦の健康のための健診費用を助成	2,700	—	
	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施	307,691	(R3繰越)	
	名古屋大学と共同研究「減塩プロジェクト」で健康づくりの推進	4,212	4,219	
温かい福祉のまち	新 小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具および要電源重度障がい児者用電源装置へ助成	959	—	38
地域の活力があるまち	域学連携拠点からの広報誌の発行等による情報発信の強化	5,964	6,448	
	民間事業者との役割分担による公共交通網の維持	80,670	77,113	
いきいきと暮らせるまち	新 中津川公園競技場の改修により第3種公認陸上競技場の公認取得	186,051	—	39
	新 第三次中津川市子ども読書活動推進計画の策定	103	—	
歴史文化に魅力があるまち	新 第9回前田青邨記念大賞の開催	9,497	—	
	国史跡である苗木城跡の継続した保全整備	26,847	13,383	

やすらぐ自然につつまれたまち  < 単位：千円 >				
施策	事業内容	R4予算	(R3予算)	ページ
災害に強い安全なまち	新 消防指令システムの広域化に着手	838	—	40
	新 林地の荒廃による災害を抑止するための林道管理	10,000	—	
	新 地区および地域が行う避難所の防災資機材の購入を補助	1,200	—	
	土砂災害ハザードマップの更新とGISによる公開	10,000	—	
	消防団積載車、小型動力ポンプ、高規格救急車等の整備	51,687	21,822	
	防災・減災対策として住宅・建築物耐震化の促進	25,977	25,877	
きれいで豊かな自然を守るまち	新 地域脱炭素ロードマップの策定	9,988	—	41
	新 再生可能エネルギー等の活用に関する補助メニューの拡大	26,000	6,650	
	新 動物愛護団体等と連携した猫の適正飼養の推進	1,550	—	
	森林環境譲与税を活用した森林整備等の推進	118,775	97,256	
	環境センターの安定的な稼働に向けた大規模改修	407,160	332,148	

活気あふれるまち  < 単位：千円 >				
施策	事業内容	R4予算	(R3予算)	ページ
働く場があり住み続けられるまち	子育て中の女性に向けたテレワークの支援	3,158	7,698	42
	地域産材を活用した家づくりの推進	23,675	23,990	
便利に暮らせるまち	良好な住環境をつくる民間住宅団地開発の促進	10,000	10,000	43
	市の道路照明灯・公園灯のLED化	18,849	—	
世界に向けて情報発信するまち	(重点施策「若者の地元定着・移住促進の強化－若者の働く場の創出、若者の住まいの確保、当市の魅力度向上とPR」に掲載)	—	—	43
市外との交流が盛んで、訪れたいまち	(重点施策「若者の地元定着・移住促進の強化－当市の魅力度向上とPR」に掲載)	—	—	
	姉妹都市との交流を継続	1,187	1,187	
	他都市との交流を推進	—	—	

【令和4年度予算の主要事業の概要】重点施策

リニア開業に向けた基盤整備

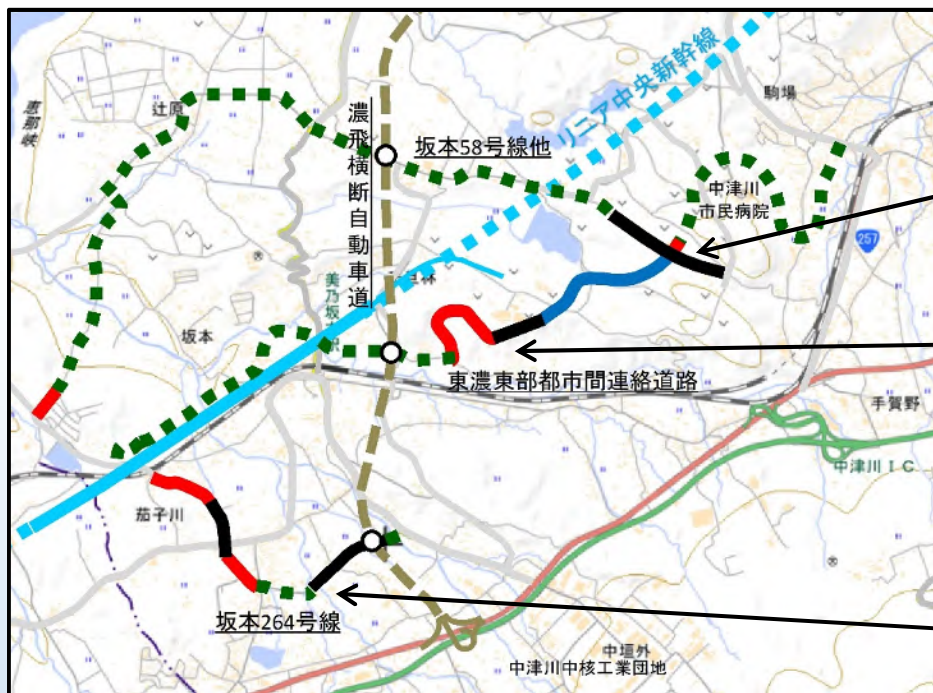
()はR3当初予算額

リニア駅アクセス道路の整備



○東濃東部都市間連絡道路や関連道路の整備 (647,284千円) → 729,528千円 リニア中央新幹線関連道路整備事業 [リニア対策課]

- 濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備のため、用地取得と工事を実施



工事区間の凡例	令和3年度までに完了	令和4年度	令和5年度以降	事業者による施工
	黒線	赤線	緑点線	青線



市道坂本58号線他
工事の様子
(袷クマガイ様付近)
令和4年度施工延長
L=240m



東濃東部都市間連絡道路
工事の様子
(袷ダイシンエッグ様付近)
令和4年度施工延長
L=600m



市道坂本264号線
工事の様子
(源長寺様付近)
令和4年度施工延長
L=410m

リニア駅周辺の整備



()はR3当初予算額

○リニア駅周辺の土地区画整理事業の整備の本格化 (505,129千円) → 759,331千円 リニア駅周辺土地区画整理事業 (リニア駅周辺整備課)

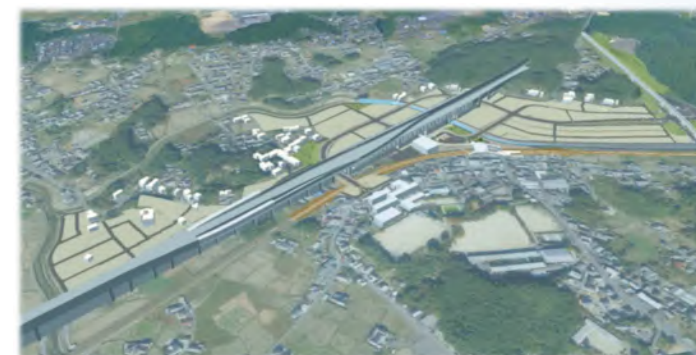
- ・岐阜県の東の玄関口にふさわしいまちづくりと、市民、駅利用者の利便性向上、駅周辺の住環境整備等のため、地元区長会、JR、岐阜県等関係機関との工事調整を行いながら本格的に工事を開始

○美乃坂本駅の自由通路および橋上駅舎化の設計等 (47,448千円) → 47,849千円 リニア駅周辺整備事業 (リニア駅周辺整備課)

- ・リニア開業に向けて、リニア駅周辺の空間デザインの検討に基づく美乃坂本駅の自由通路および橋上駅舎化の設計等



リニア駅周辺のイメージ



美乃坂本駅周辺のイメージ



美乃坂本駅のイメージ

中心市街地の整備



()はR3当初予算額

新 中心市街地の活性化のための中心市街地まちづくりビジョンの策定 (-) → 3,000千円 中心市街地活性化推進事業 [商業振興課]

- ・ リニア開業を見据えた中心市街地のまちづくりの指針となる中心市街地まちづくりビジョンの策定

○ 交流、学び、にぎわいの拠点 (仮称)市民交流プラザの整備 (689,820千円) → 2,160,918千円 中心市街地活性化拠点整備事業 [まちづくり推進室]

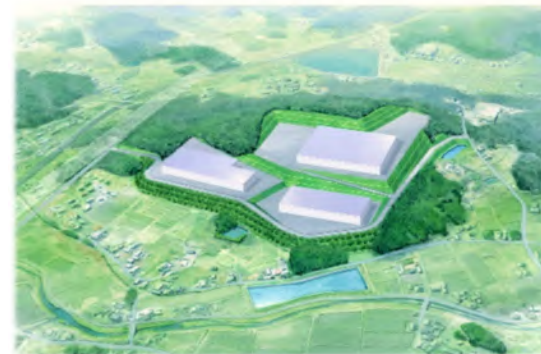
- ・ 市民の交流、学び、にぎわいの拠点となる「(仮称)市民交流プラザ」の令和5年度オープンに向けて工事を完了

企業誘致のための事業用地の整備



○ 企業誘致に向けた事業用地の設計および企業立地動向調査等 (12,484千円) → 69,070千円 企業誘致推進事業 [工業振興課]

- ・ 企業の本社機能や研究開発機能等の誘致につなげ、多様な業種・職種の働く場を創出するため、リニア駅西側への事業用地確保に向けた用地設計および企業立地動向調査等



西部テクノパークのイメージ

関連する主な事業

新 リニアを活かしたまちづくりをVR技術等を用いて映像化  15,000千円 総合政策事務事業 [政策推進課]

幹線道路網の整備



()はR3当初予算額

○国道19号と国道257号を結ぶ 青木斧戸線の完成

(308,801千円) → -
(R3予算をR4へ繰り越し)

青木斧戸線道路整備事業

〔建設課〕

- ・ リニア開業を見据え、市内をつなぐ青木斧戸線の工事を完了

令和4年度
施工延長
L=332m
(国道19号)



工事の様子（手賀野地内から）



工事の様子（青木交差点付近から）

○広域連携を実現する(仮称)神坂PA スマートインターチェンジの整備

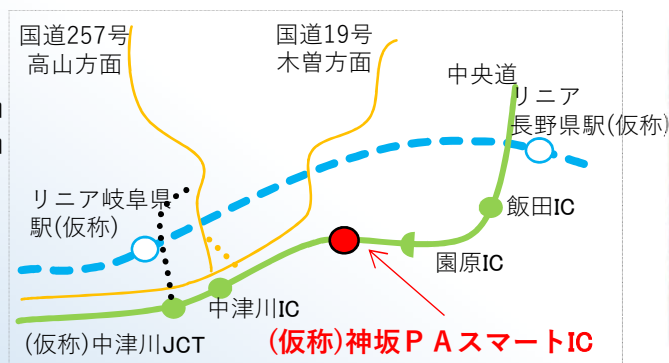
(446,915千円) → 116,508千円

(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業

〔建設課〕

- ・ リニア開業を見据え、広域を結ぶスマートインターチェンジの整備のため、工事を実施

- ・ 工事委託
(NEXCO中日本)
上り線 L=190m
下り線 L=175m
- ・ 県道・市道取付



工事の様子（神坂PA上り線付近）



(仮称)神坂PAスマートICのイメージ図

若者の地元定着・移住促進の強化

()はR3当初予算額

若者の働く場の創出



■ 地域を担う人材育成に向けた取組み

○森林環境譲与税を活用した林業従事者をめざす学生の修学支援	(1,310千円) → 1,310千円	木材関連産業人材確保事業	〔林業振興課〕
○坂下高校で介護福祉士をめざす高校生の修学支援	(7,770千円) → 5,992千円	介護福祉士修学資金貸付事業	〔介護保険課〕
○獣医師をめざす学生の修学支援	(1,200千円) → 2,400千円	畜産振興対策事業	〔農業振興課〕
○医師の確保に向けた広域連携による医学生の修学支援	(17,400千円) → 18,600千円	地域医療対策事業	〔健康医療課〕
○医療職員（看護師、薬剤師等）をめざす学生の修学支援	(37,380千円) → 34,080千円	医療職員修学資金貸付事業	〔病院事業部〕
○保育士や幼稚園教諭をめざす学生の修学支援	(5,400千円) → 4,680千円	公立保育所事業	〔幼児教育課〕

・ 地域を持続させるために不可欠な職種について、それらをめざす学生を支援することで、地域の将来を担う人材を育成

関連する主な事業

新規就農者の育成・定着および後継者の育成を支援	22,655千円	新規就農者総合支援事業	〔農業振興課〕
森林環境譲与税を活用した木材関連産業従事者等の育成支援	18,506千円	木材関連産業人材確保事業	〔林業振興課〕
地元企業の魅力を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進	2,232千円	中津川市の未来を担う人材育成事業	〔学校教育課〕
域学連携拠点からの広報誌の発行等による情報発信の強化 DX	(P.38に掲載)		
子育て中の女性に向けたテレワークの支援 DX	(P.42に掲載)		
企業誘致に向けた事業用地の設計および企業立地動向調査等	(P.29に掲載)		



すご技中津川プロジェクトの様子

■ 地域を担う人材確保に向けた取組み

()はR3当初予算額

○ Webを活用した就職企業説明会の開催 **DX**

(2,399千円) → 1,898千円

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

- ・ 新たな日常に対応し、Webを活用した就職企業説明会を開催し、企業の採用活動の支援や学生等と地元企業の出会いの場を創出



WEBによる就職企業説明会

関連する主な事業

- 中津川市・恵那市の高校生を対象とした企業説明会を学校行事として開催
- 高校、大学、企業と行政が連携した大学生のUIターンの促進
- キャリアカウンセラーによる就職先の新規開拓やアフターフォロー

1,045千円

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

1,878千円

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

6,571千円

高等学校教育充実事業

〔阿木高校〕

■ 多様な働き方の創出に向けた取組み

○ 空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進 (17,600千円) → 17,600千円

商業振興事業

〔商業振興課〕

中津川に住もうサポート事業

〔定住推進課〕

- ・ 空き店舗や空き家を活用して事業を行う方への改修工事費用の補助や創業に向けた初期投資のための経費の一部を支援



空き店舗や空き家の活用

関連する主な事業

- 子育て中の女性に向けたテレワークの支援



(P.42に掲載)

子育てしやすい環境の整備



子育て支援センターの様子

()はR3当初予算額

新 やさか地区に新たに子育て支援センターを整備 (-) → 1,860千円 子育て支援事業 [子ども家庭課]

・ 令和4年度からやさか地区に新たに子育て支援センターを設置し、地域子育て支援拠点を市内6か所から7か所に拡充

〇 高校生のバス通学等を支援 (16,218千円) → 20,344千円 高校生バス通学補助事業 [定住推進課]

・ 家計の負担を軽減するため、高校生の路線バス、明知鉄道の通学定期券購入費に対する補助金を拡充

関連する主な事業

子育て世代包括支援センターで切れ目ない相談、支援を実施	1,192千円	児童福祉総務事業	[子ども家庭課]
子育てママに対する就労支援	413千円	雇用対策事業	[工業振興課]
病児・病後児保育の実施	2,967千円	子育て支援事業	[子ども家庭課]
(新)福岡小学校と学童保育所の整備	(P.36に掲載)		
子育て中の女性に向けたテレワークの支援 DX	(P.42に掲載)		

若者の住まいの確保



新 移住・定住等に伴う農振農用地除外要件の緩和 (-) → - 農業振興地域整備管理事業 [農業振興課]

・ 移住・定住等に伴い農振農用地除外手続きが必要となった場合、その要件を緩和し移住・定住を促進

〇 若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進 (62,000千円) → 31,000千円 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]

・ 若者世帯の市内での住宅取得を補助し、移住・定住を促進

関連する主な事業

オンライン移住相談・暮らし体験ツアー等の実施 DX	3,200千円	中津川に住もうサポート事業	[定住推進課]
良好な住環境をつくる民間住宅団地開発の促進	(p.43に掲載)		
地域産材を活用した家づくりの推進	(p.42に掲載)		

市の魅力度向上とPR



()はR3当初予算額

新 市内観光組織の強化による戦略的な観光振興

(-) → 22,000千円

観光推進事業

〔観光課〕

- ・市内6つの観光協会等の上部団体が新たに発足するため、運営を支援し、市全体での戦略的な観光を推進

〇観光資源の磨き上げと情報発信の強化

(10,452千円) → 7,416千円

周遊観光促進事業

〔観光課〕

- ・観光客の滞在時間や宿泊客数を増加させるため、歴史文化、アウトドア、自然ガイドプログラム等の観光資源を積極的に活用した情報発信と周遊観光を推進



馬籠宿



付知峡



夕森溪谷



苗木城跡

〇周辺自治体と連携し、自然、歴史文化を活かした周遊観光の推進

(9,006千円) → 9,058千円

観光広域連携事業

〔観光課〕

- ・各自治体を持つ魅力ある観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルートの構築と情報発信

地歌舞伎特別公演の様子



関連する主な事業

ウィズコロナを前提とした積極的な観光振興

46,458千円

観光推進事業

〔観光課〕

入国制限の緩和を見据えた外国人観光客への情報発信と受入体制の整備

2,678千円

外国人観光促進事業

〔観光課〕

WRC (FIA世界ラリー選手権) を活用した地域振興と魅力発信

2,166千円

総合政策事務事業

〔政策推進課〕

活力ある地域づくり



()はR3当初予算額

新 ワーカーサポートセンターと連携した移住コーディネーターの設置 (-) → 2,335千円 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]

・ ワーカーサポートセンターと連携して、「住む・働く」を一体的に支援することで移住・定住を推進

新 関係人口の活用による地域課題解決（岐阜県モデル事業） **DX** (-) → 50千円 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]

・ 関係人口を活用するためのプラットフォームを整備し、岐阜県のモデル事業として関係人口を用いた地域課題の解決

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と多様な形で関わる人を指すもの。

○ 東京大学大学院と共同研究「次世代交通研究プロジェクト」の推進 **DX** (10,979千円) → 10,759千円 次世代交通研究事業 [次世代交通研究室]

・ 東京大学大学院交通・都市・国土学研究室との共同研究で、移動活動調査や地域資源調査に基づく新たなモビリティサービス（自動運転技術の導入やシェアリング等）を想定した交流生活交通網の計画策定



社会実験の様子(人・物どこでも輸送)



社会実験の様子(移動販売)



東京大学の学生が作成したバス停

関連する主な事業

地域づくり活動を行う団体の支援	3,615千円	がんばる地域サポート事業	[市民協働課]
より住みやすいまちづくりを推進するため、地域の自主的な活動の支援	29,895千円	自治会活動支援事業	[市民協働課]
結婚を望んでいる人への婚活サポート	1,241千円	結婚活動支援事業	[定住推進課]
まちなかの公共空間活用を考える社会実験の実施	1,000千円	都市計画総務事業	[都市建築課]
域学連携拠点からの広報誌の発行等による情報発信の強化 DX	(P.38に掲載)		

【令和4年度予算の主要事業の概要】基本施策

人々がかがやくまち

()はR3当初予算額

将来を担う人材が育つまち



新 坂本学童放課後児童クラブおよび青空学童くらの施設改修 (-) → 2,244千円 放課後児童クラブ運営事業 [子ども家庭課]

・坂本地区の利用児童数増加に伴う、坂本学童放課後児童クラブおよび青空学童くらの施設改修工事の実施

○小中学校に専門教科の講師や指導助手を拡充配置し、子どもたちの学習の支援 (273,201千円) → 277,774千円 学力向上支援事業 [学校教育課]

・支援の必要な児童をサポートする特別介助員を配置し、子どもたちの希望に応じた学びを支援

○(新)福岡小学校と学童保育所の整備 (567,540千円) → 2,360,569千円 小学校建設事業 [施設計画推進室]

・福岡地区の4つの小学校を統合した(新)福岡小学校の令和5年度開校を目指し、建設工事を完了し、併せて学童保育所を整備

○小中学校におけるタブレット端末を活用した授業の実施 **DX** (54,857千円) → 28,127千円 中学校教育充実事業ほか [学校教育課]
小学校運営事業ほか [教育企画課]

・GIGAスクール構想の実現に向け、小中学校に新たに導入したタブレット端末を活用しデジタル教材や動画等を使った授業を実施



タブレットを活用した授業風景



webを活用した岐阜サマー・サイエンス・スクールの様子

関連する主な事業

保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援	4,680千円	公立保育所事業	[幼児教育課]
法人認定こども園・保育園等への保育の委託および施設整備等の支援	1,231,886千円	法人保育所事業	[幼児教育課]
私立幼稚園の授業料の無償化等に伴う運営補助	141,690千円	私立幼稚園助成事業	[幼児教育課]
乳幼児の健診や相談、食育等の推進	78,633千円	母子保健事業	[健康医療課]

健康に暮らせるまち



けんぱちくん
健康づくり推進事業キャラクター

()はR3当初予算額

新 第三次地域保健医療計画の策定 (362千円) → 7,273千円 地域医療対策事業 〔健康医療課〕

・地域医療の維持・発展と、保健、介護、福祉の連携を図るため、「第三次地域保健医療計画」の策定

新 電子カルテシステムの更新 **DX** (－) → 840,000千円 電子カルテシステム更新事業 〔病院事業部〕

・稼働から8年経過しOSのサポートの終了や機器の製造終了等に対応するため、中津川市民病院の電子カルテシステムを更新

新 産婦の健康のための健診費用を助成 (－) → 2,700千円 母子保健事業 〔健康医療課〕

・妊娠期から切れ目のない支援のため、産婦健康診査費用を助成



ワクチン接種会場の様子

〇新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施 (R3予算をR4へ繰り越し) 感染症予防事業 〔新型コロナウイルスワクチン接種対策室〕
(－) → 307,691千円

・新型コロナウイルス感染症の3回目のワクチン接種を公費で実施

**〇名古屋大学と共同研究「減塩プロジェクト」
で健康づくりの推進** (2,565千円) → 2,565千円 地域医療対策事業 〔健康医療課〕
(1,654千円) → 1,647千円 8万人のヘルスアップ事業 〔健康寿命対策室〕

・名古屋大学大学院医学系研究科総合診療医学との共同研究で、阿木地区をモデル地区に選定し、小中学生のいる世帯を中心に高血圧予防のための減塩教育や検査を実施



阿木小学校での
減塩教室の様子

関連する主な事業

医師の確保に向けた広域連携による医学生の修学支援 18,600千円 地域医療対策事業 〔健康医療課〕

産婦人科医師を常時2名体制とし産科医療の充実 230,314千円 産科医療体制充実事業 〔病院事業部〕

8万人のヘルスアップ・ウォーキングアプリを活用した健康推進等 **DX** 3,429千円 8万人のヘルスアップ事業 〔健康寿命対策室〕

歯みがき教室、歯科健診・各種がん検診、健康診断、
保健指導等 68,944千円 歯科保健事業・健康診断推進事業 〔健康医療課〕
115,370千円 特定健診事業・後期高齢者保健事業 〔保険年金課〕

学力アッププログラム、チャレンジ週間、生活習慣の定着等 432千円 学力向上支援事業 〔学校教育課〕
274千円 幼児教育推進事業 〔幼児教育課〕

一市民1スポーツの推進等 1,439千円 スポーツ政策事業 〔生涯学習スポーツ課〕

温かい福祉のまち



()はR3当初予算額

新 小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具および要電源重度障がい児者用電源装置へ助成 (-) → 959千円 身体障害者福祉事務事業 [社会福祉課]

・小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具給付と要電源重度障がい児者の非常用電源装置への助成

関連する主な事業

乳幼児から中学生まで医療費の助成	280,704千円	乳幼児等医療費助成事業	[社会福祉課]
障がい者が地域で自立した生活を送れるよう各種障害福祉サービスの提供	1,993,058千円	障害者総合支援給付事業	[社会福祉課]
介護予防・生活支援サービス等の提供	280,492千円	介護予防・日常生活支援総合事業	[高齢支援課]
福祉施設の安定的な事業運営のための維持管理	216,445千円	高齢者福祉施設等運営事業	[高齢支援課]
坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援	(p.31に掲載)		



(介護福祉士を目指す高校生・介護研修の様子)



(介護福祉士を目指す高校生・食事介助実習の様子)

地域の活力があるまち



○域学連携拠点からの広報誌の発行等による情報発信の強化 (6,448千円) → 5,964千円 市民協働推進事業 [市民協働課]

・域学連携拠点施設 (coagari) からの広報誌の発行、SNSの活用等により情報発信を強化し、域学連携を推進

○民間事業者との役割分担による公共交通網の維持 (77,113千円) → 80,670千円 地域交通推進事業 [定住推進課]

・市内9地区で運行するコミュニティバス、自主運行するバス4路線、明知鉄道の運行または運行支援による公共交通網の維持

関連する主な事業

イベント等による地域活性化に向けた取り組みを支援	26,993千円	地域活性化推進事業	[定住推進課]
市内14地域に集落支援員を配置し地域課題を解決	11,786千円	集落支援員事業	[定住推進課]

いきいきと暮らせるまち



()はR3当初予算額

新 中津川公園競技場の改修により第3種公認陸上競技場の公認取得 (-) → 186,051千円 中津川公園競技場改修事業 [生涯学習スポーツ課]

・中津川公園競技場を第3種公認陸上競技場として公式大会や記録会の開催を継続できるよう改修

新 第三次中津川市子ども読書活動推進計画の策定 (-) → 103千円 読書推進事業・図書館総務事業 [図書館]

・子どもたちの読書活動および読書環境の充実を推進するため、「第三次中津川市子ども読書活動推進計画」の策定

歴史文化に魅力があるまち



新 第9回前田青邨記念大賞の開催 (-) → 9,497千円 美術展開催事業 [文化振興課]

・前田青邨画伯の功績を顕彰し、日本画の創作活動を奨励するため、第9回前田青邨記念大賞の開催

○ 国史跡である苗木城跡の継続した保全整備 (13,383千円) → 26,847千円 苗木城跡整備事業 [文化振興課]

・苗木城跡の魅力をより向上させるため、石垣の修復や遺構を整備



第8回前田青邨記念大賞の様子



苗木城跡

修復予定の苗木城跡大手口道石垣

関連する主な事業


芝居小屋を活用した文化活動の支援	14,738千円	芝居小屋管理事業	[文化振興課]
地域の文化活動の活性化のため各地区文化協会活動を支援	8,933千円	文化団体育成事業	[文化振興課]

やすらぎ自然につつまれたまち

()はR3当初予算額

災害に強い安全なまち



新 消防指令システムの広域化に着手	(-) → 838千円	消防本部事務事業	[消防総務課]
・ 令和8年度、東濃5市消防通信指令業務共同運用の開始に向けたシステム構築および調査設計			
新 林地の荒廃による災害を抑止するための林道管理	(-) → 10,000千円	林道整備事業	[農林整備課]
・ 森林の荒廃による災害を抑止するために、森林環境譲与税を活用した林道の適正管理			
新 地区および地域が行う避難所の防災資機材の購入を補助	(-) → 1,200千円	自主防災組織育成事業	[防災安全課]
・ 認定された地域の避難所へ防災資機材の購入を補助			
○ 土砂災害ハザードマップの更新とGISによる公開 DX	(-) → 10,000千円	総合防災対策事業	[防災安全課]
・ 土砂災害ハザードマップを更新し、GISを活用してインターネットにて公開			
○ 消防団積載車、小型動力ポンプ、高規格救急車等の整備	(21,822千円) → 51,687千円	消防設備整備事業	[消防総務課]
・ 導入後25年が経過し老朽化した川上分団積載車、中津・苗木分団小型動力ポンプ、13年が経過した中消防署高規格救急車を更新			
			高規格救急車
○ 防災・減災対策として住宅・建築物耐震化の促進	(25,877千円) → 25,977千円	住宅・建築物耐震化促進事業	[都市建築課]
・ 地域や建築士会と連携して住宅・建築物耐震化の啓発活動を行うとともに、耐震診断と耐震補強工事費（リフォーム）を補助			


関連する主な事業


新 農地の荒廃による災害を抑止するための施設管理	5,000千円	土地改良整備事業	[農林整備課]
自主防災会の育成による地域の防災力の向上	4,598千円	自主防災組織育成事業	[防災安全課]
消防団員活動に必要な資材等の購入	157,103千円	消防団員活動事業	[消防総務課]
耐震性防火水槽の整備	16,500千円	消防施設建設事業	[消防総務課]
防災備蓄品等の整備	3,838千円	総合防災対策事業	[防災安全課]

きれいで豊かな自然を守るまち




()はR3当初予算額

- 新 地域脱炭素ロードマップの策定**  (-) → 9,988千円 地球温暖化対策推進事業 [環境政策課]

 - ・ 2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指すためのロードマップの策定
- 新 再生可能エネルギー等の活用に関する補助メニューの拡大**  (6,650千円) → 26,000千円 地球温暖化対策推進事業 [環境政策課]

 - ・ 新たに住宅用燃料電池、住宅用蓄電池、V2H(EV等の電気を住宅で活用する機器)・次世代自動車の購入に対する補助
- 新 動物愛護団体等と連携した猫の適正飼養の推進** (-) → 1,550千円 生活安全対策事業 [防災安全課]

 - ・ 人と猫が共生する地域社会を目指し、猫の不妊去勢手術費用を助成
- 森林環境譲与税を活用した 森林整備等の推進**  (97,256千円) → 118,775千円 森林整備促進事業・林業振興事業 [林業振興課・農林整備課]
木材関連産業人材確保事業・林道整備事業

 - ・ 森林環境譲与税を活用して、所有者が自ら管理できない人工林の整備や子どもたちへの木育、林業従事者の確保等を推進 (p.58参照)




森林管理の様子



間伐後の森林






環境センターの様子

- 環境センターの安定的な稼働に向けた大規模改修**  (332,148千円) → 407,160千円 ごみ処理事業 [環境センター]

 - ・ 稼働から18年経過した環境センターの設備を計画的に更新し、安定稼働させるとともに、二酸化炭素排出量を低減

関連する主な事業

- 市有林の整備  173,835千円 市有林整備事業 [林業振興課]
- 公用車へ電気自動車の導入  3,724千円 物品等管理事業 [資産経営課]
- 衛生センターの解体 210,210千円 汚泥処理センター総務事業 [汚泥処理センター]
- 市の道路照明灯・公園灯のLED化  (p.43に掲載)

活 気 あ ふ れ る ま ち

()はR3当初予算額

働く場があり住み続けられるまち



○子育て中の女性に向けたテレワークの支援



(7,698千円) → 3,158千円 男女共同参画事業

〔市民協働課〕

- ・「女性活躍推進プロジェクト」による3年間の試行期間を終え、本格的な自主運営への移行を支援

※テレワーク：テレ（離れた所）ワーク（働く）を合わせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態をいう。テレワークで働く人をテレワーカーと呼ぶ。



テレワークの様子

○地域産材を活用した家づくりの推進

(23,990千円) → 23,675千円 地域木材需要拡大事業

〔林業振興課〕

- ・地域産材の需要拡大を図るため、東濃桧と飛騨の杉の家づくりへの支援や産直住宅、市内製材所への支援等、地域産材の利用を推進



地域産材を活用した住宅

関連する主な事業

獣医師を目指す学生への修学支援	2,400千円	畜産振興対策事業	〔農業振興課〕
市内産業の新規設備投資の促進で産業基盤の強化	294,712千円	企業立地奨励事業	〔工業振興課〕
中小企業の労働生産性向上の促進	(税の軽減措置)		〔工業振興課〕
有害鳥獣の捕獲、被害防止施設の設置等	20,841千円	鳥獣害対策推進事業	〔有害鳥獣対策室〕

便利に暮らせるまち



()はR3当初予算額

○良好な住環境をつくる民間住宅団地開発の促進

(10,000千円) → 10,000千円 都市計画総務事業

〔都市計画課〕

- ・良好な住環境をつくる民間宅地開発を促進するため、住宅団地開発事業に対して奨励金を交付

○市の道路照明灯・公園灯のLED化



(-) → 18,849千円※ 道路照明灯・公園灯LED化事業

〔管理課〕

- ・効率的な維持管理と経費削減のため、市の道路照明灯・公園灯を全てLED照明灯へ交換 (※債務負担(R4~R13)R4から支出開始)

関連する主な事業

上水道配水管の耐震化の推進

709,024千円

水道施設耐震化事業(水道事業会計)

〔水道課〕

濃飛横断自動車道への接続道路のほか生活道路の順次整備

403,415千円

道路新設改良事業
濃飛横断自動車道関連道路整備事業

〔建設課〕

計画的な橋りょう耐震化補修工事の実施

230,050千円

橋りょう新設改良事業

〔建設課〕

世界に向けて情報発信するまち



- ・重点施策「若者の地元定着・移住促進の強化ー若者の働く場の創出 (P. 31) ・若者の住まいの確保 (P. 33) ・市の魅力度向上とPR (P. 34)」に掲載

市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち



- ・重点施策「若者の地元定着・移住促進の強化ー市の魅力度向上とPR (P. 34)」に掲載

○姉妹都市との交流を継続

(1,187千円) → 1,187千円 交流事業

〔生涯学習スポーツ課〕

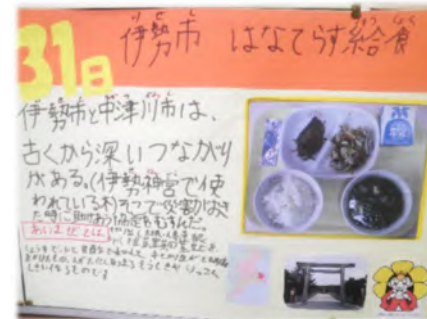
- ・レジストロ市、対馬市、小諸市、大磯町との継続的な交流の実施

○他都市との交流を推進

- ・リニア沿線都市、名古屋市、豊田市、伊勢市、登米市等との交流の実施



リニア沿線都市とのサミットの様子



伊勢市との給食交流



市内小学校と名古屋市の小学校との交流

◇大型事業の取り組み状況

区分	事業名	前期				中期				後期				完了	計画または実施中
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026		
リニア開業に向けた 基盤整備	リニア中央新幹線関連道路整備事業	設計				工事									
	リニア駅周辺土地区画整理事業	設計				工事									
	リニア駅周辺整備事業				計画	設計				工事					
	中心市街地活性化拠点整備事業				計画	設計	工事								
	企業誘致推進事業(中津川西部テクノパーク整備)			計画	設計・工事										
	青木斧戸線道路整備事業	設計	工事												
	(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業			設計	工事						精査中				
人々がかがやくまち	小学校建設事業(福岡地区小学校)				計画	設計	工事								
	(坂本地区小学校)								計画・設計・工事						
	学校給食調理場建設事業(福岡地区)				計画	設計	工事								
	(坂本地区)								計画・設計・工事						
	こども園整備事業(坂本地区)			設計	工事										
	公民館を拠点とした地域づくり事業(阿木交流センター)	計画	設計	工事											
	苗木城跡整備事業	設計・工事				設計・工事									
文化会館改修事業			設計	工事											
落合宿本陣保存整備事業											設計・工事				
やすらぐ自然に つまれたまち	消防施設建設事業	設計・工事				設計・工事									
	新衛生センター建設事業	設計	工事												
	環境センター基幹的設備改良事業			計画	設計	工事									
	新斎場建設事業							候補地選定中							
活気あふれるまち	濃飛横断自動車道関連道路整備事業			設計				工事							
	川上(かわうえ)地区情報通信環境整備事業				計画	設計	工事・撤去								

持続可能な行財政基盤の構築

～事業推進と健全財政の両立～

◇市有財産（施設）運用管理マスタープラン

○市有財産(施設)運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減しました

「市有財産(施設)運用管理マスタープラン実施計画(R2年3月改定)」に基づき、R3年度末までに、用途廃止、統合、地域・民間移譲を方針とする 115施設のうち82施設の再編を完了しました。

削減額は、353,000千円(目標388,800千円、目標達成率は90.8%)

◎老朽化した施設の用途廃止、統合、地域・民間移譲を行うことで、維持管理経費の削減を図ります。

(R3年度用途廃止した施設)

坂下医師住宅

坂下看護師宿舎

■令和3年度に再編実施した主な施設

再編方針	施設名
用途廃止	坂下医師住宅 坂下看護師宿舎



福岡小学校
(令和4年度再編予定施設)

○個別施設計画に基づき施設の再編を推進します

「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」は、5年ごとに見直しを行うこととしており、H30年度から外部委員8名の評価委員会において“市民目線”による見直しを行い、R2年3月に改定しました。

改定した「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」に基づき、R10年度までの実施計画にあたる「個別施設計画」をR2年3月に策定しました。

市の貴重な財源が真に必要な市民サービスに十分活用できるよう、計画に基づき施設の再編を推進します。

■令和4年度の主な再編予定施設

再編方針	施設名
用途廃止	福岡小学校、高山小学校、下野小学校

◇公債費負担適正化計画

○公債費負担適正化計画を財政運営の指針とします

H19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、H20年4月から施行されています。本市は、H17年度決算における実質公債費比率が19.5%であったため、比率が18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」をH18年度に策定し、一定期間ごとで見直しを行いながら計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

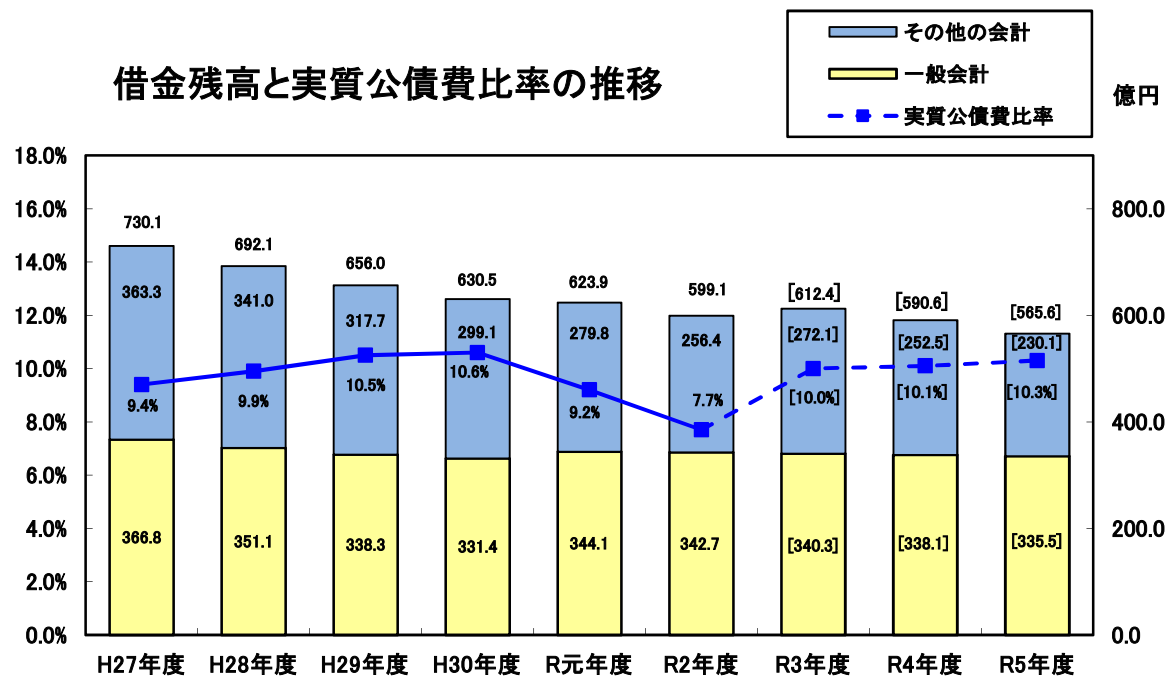
H27年度決算時点では9.4%まで下がった実質公債費比率は、H28年度からH30年度まで上昇に転じていましたが、下水道事業会計や病院事業会計において額の大きい償還が完了したこと、病院事業の資金不足を解消するための補助金が減少したことなどにより、R元年度決算では9.2%、R2年度決算では7.7%となりました。

早期健全化基準の25.0%を大きく下回っているため、現時点での財政の健全性は保持しているといえますが、県内市町村の平均値(4.7%)に対しては依然として高い水準であること、リニア関連事業をはじめとする大型事業の本格化に伴い市債発行額が大きくなり、毎年の公債費も増加し、実質公債費比率は再度上昇に転じる見込みであることから、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

一方で、合併特例事業債の活用期限がR6年度までとなっていることから、「中期事業実施計画」期間内にできる限り有利な財源として活用し、財政への負担を軽減させます。

こうした状況を踏まえ、H30年度に「公債費負担適正化計画」の見直しを行い、中期事業実施計画で定める事業を着実に進めながらも、地方債発行額を年度ごとに適切にコントロールするよう努めています。

借金残高と実質公債費比率の推移



※表中、棒グラフ(借金残高)と折線グラフ(実質公債費比率)は、R2年度までは決算額(確定値)、R3年度以降は計画額(計画値)です。

○公債費等の適正管理に努めます

事業は優先順位付けを行い計画性を持って実施しますが、大型事業が重なることにより、やむを得ず単年度で起債額が元利償還金を超えることがあっても、計画期間内では起債残高を上昇させることのないよう調整を行います。

また、必要性の高い事業を実施するにあたっては、社会資本整備総合交付金をはじめとした国、県補助金等の獲得に努めるとともに、起債する場合には、起債充当率が高く、交付税算入率が高い地方債を活用し、財政負担を抑制します。

有利な地方債の活用状況

(単位:千円)

地方債名	令和4年度		令和3年度		差引
	当初予算額	起債総額に占める割合	当初予算額	起債総額に占める割合	
起債総額(臨時財政対策債を除く)	4,144,800	-	2,325,900	-	1,818,900
うち合併特例事業債(95%・70%)	4,035,700	97.4%	2,193,600	94.3%	1,842,100
うち辺地対策事業債(100%・80%)	38,500	0.9%	26,700	1.1%	11,800
うち過疎対策事業債(100%・70%)	0	0.0%	0	0.0%	0
うち緊急自然災害防止対策事業債(100%・70%)	0	0.0%	0	0.0%	0
うち緊急浚渫推進事業債(100%・70%)	0	0.0%	50,000	2.1%	△ 50,000
合計	4,074,200	98.3%	2,270,300	97.6%	△ 1,803,900

※地方債名のカッコ内の数値は、左側は起債の充当率、右側は交付税算定の算入率を示しています。

臨時財政対策債について

国は本来、地方財政計画において地方自治体が必要となる財源を交付しますが、その財源が不足する場合、国と地方自治体が借入れで補っています。

これを臨時財政対策債といい、R4年度の発行可能額は対前年度当初比65.1%減少し、6億1,874万円となりました。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が翌年度以降の交付税算定の数値に算入されます。

基準財政需要額 (標準的な行政サービスを行う上で必要な支出)		
← 市の財源不足額 →		
基準財政収入額 (市税等の収入)	普通交付税	臨時財政対策債

↑
国の財源不足額

臨時財政対策債発行可能額

R3年度 1,775,189千円 → R4年度 618,740千円 (1,156,449千円 減)

令和4年度 合併特例事業債の活用状況

(単位:千円)

事業名	合併特例事業債
保育所等整備事業	42,800
環境センター整備事業	293,900
県営農道施設強化対策整備事業	30,800
中心市街地活性化拠点整備事業	1,063,200
青木斧戸線関連道路整備事業	8,000
中津東地区生活関連道路	2,900
道路新設改良事業(五ッ峰～中畑線)	42,000
橋梁耐震化補修事業	42,700
歩行者安全対策事業	80,700
神坂スマートインターチェンジ設置事業	57,000
濃飛横断自動車道関連道路整備事業	72,400
幹線道路網整備事業(坂本58号線ほか、坂本264号線)	156,400
東濃東部都市間連絡道路整備事業	214,400
リニア駅周辺道路整備事業	46,600
下水道整備事業	64,300
消防設備整備事業(救急車1台・積載車1台・可搬ポンプ2台)	34,800
消防施設建設事業(耐震性防火水槽建設工事・落合、付知)	10,400
小学校建設事業	1,692,800
社会教育施設整備事業	72,200
学校給食調理場設備整備事業	7,400
合計	4,035,700

資料編

◇会計別予算規模一覧表

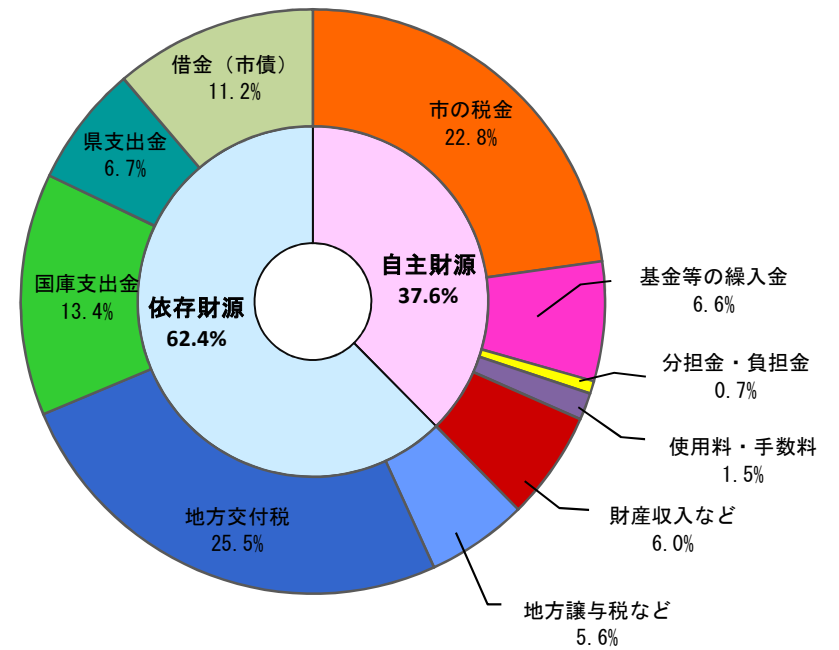
(単位:千円, %)

会計区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	42,650,000	51.8	38,150,000	49.9	4,500,000	11.8
特別会計	18,183,334	22.1	17,417,113	22.8	766,221	4.4
国民健康保険事業会計	8,184,676	10.0	7,568,905	9.9	615,771	8.1
事業勘定	7,889,987	9.6	7,287,204	9.5	602,783	8.3
直営診療施設勘定	294,689	0.4	281,701	0.4	12,988	4.6
駅前駐車場事業会計	17,267	0.0	16,770	0.0	497	3.0
介護保険事業会計	8,771,213	10.6	8,691,990	11.4	79,223	0.9
後期高齢者医療事業会計	1,210,178	1.5	1,139,448	1.5	70,730	6.2
企業会計	21,557,523	26.1	20,836,582	27.3	720,941	3.5
水道事業会計	3,803,117	4.6	3,662,667	4.8	140,450	3.8
下水道事業会計	5,609,594	6.8	5,836,238	7.6	△226,644	△3.9
病院事業会計	12,144,812	14.7	11,337,677	14.9	807,135	7.1
計	82,390,857	100.0	76,403,695	100.0	5,987,162	7.8

◇一般会計総括表（歳入）

（単位：千円，％）

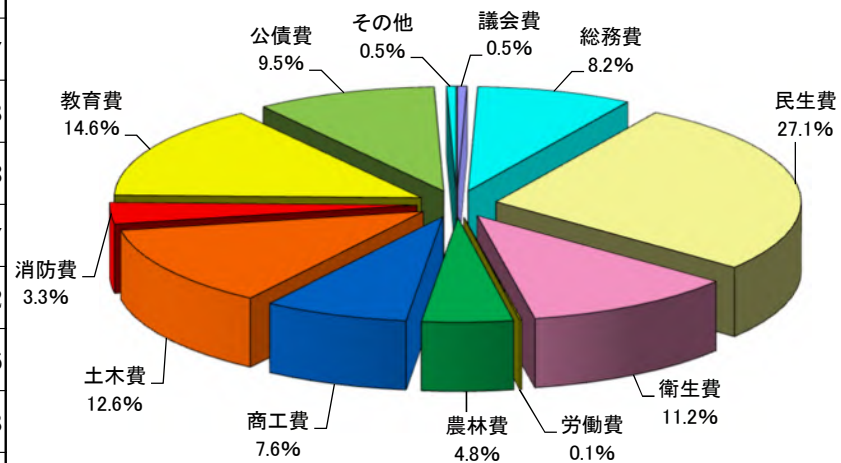
款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,724,324	22.8	9,431,270	24.7	293,054	3.1
2 地 方 譲 与 税	489,968	1.1	442,088	1.2	47,880	10.8
3 利 子 割 交 付 金	5,500	0.0	6,000	0.0	△500	△8.3
4 配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	15,000	0.0	△5,000	△33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	118,000	0.3	109,000	0.3	9,000	8.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,579,000	3.7	1,523,000	4.0	56,000	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	28,000	0.1	10,000	35.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	0.2	58,000	0.2	27,000	46.6
10 地 方 特 例 交 付 金	61,337	0.1	96,746	0.3	△35,409	△36.6
11 地 方 交 付 税	10,894,000	25.5	10,700,000	28.0	194,000	1.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,593	0.0	4,864	0.0	△271	△5.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	306,004	0.7	289,705	0.8	16,299	5.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	624,203	1.5	660,485	1.7	△36,282	△5.5
15 国 庫 支 出 金	5,716,397	13.4	4,715,977	12.4	1,000,420	21.2
16 県 支 出 金	2,840,331	6.7	2,643,600	6.9	196,731	7.4
17 財 産 収 入	230,484	0.5	168,481	0.4	62,003	36.8
18 寄 附 金	704,063	1.7	306,063	0.8	398,000	130.0
19 繰 入 金	2,793,657	6.6	1,400,671	3.7	1,392,986	99.5
うち財政調整基金繰入金	1,100,000	2.6	650,000	1.7	450,000	69.2
20 繰 越 金	300,000	0.7	300,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	1,318,599	3.1	1,106,961	2.9	211,638	19.1
22 市 債	4,763,540	11.2	4,101,089	10.7	662,451	16.2
うち臨時財政対策債	618,740	1.5	1,775,189	4.7	△1,156,449	△65.1
歳 入 合 計	42,650,000	100.0	38,150,000	100.0	4,500,000	11.8



◇一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

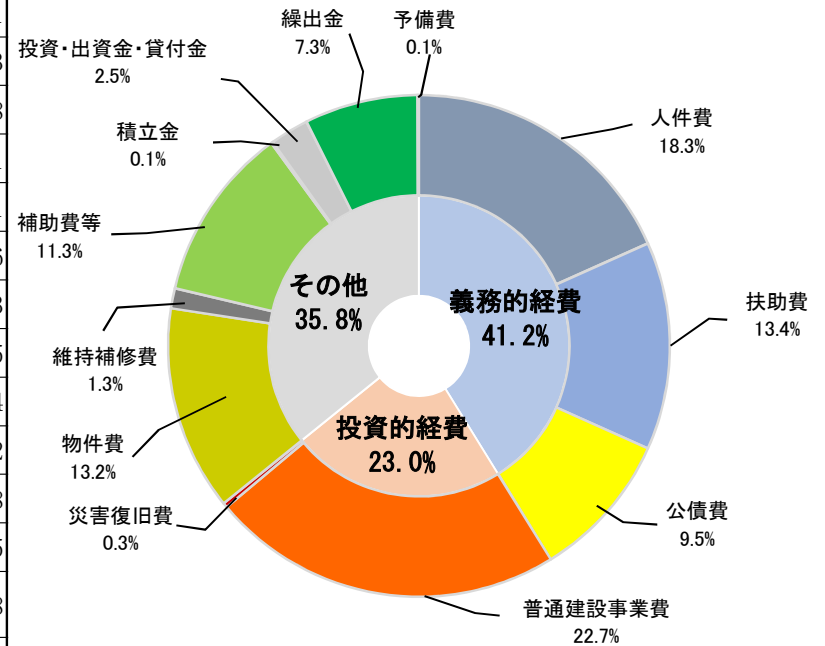
款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	225,079	0.5	223,063	0.6	2,016	0.9
2 総務費	3,480,791	8.2	3,578,628	9.4	△97,837	△2.7
3 民生費	11,562,386	27.1	11,390,945	29.9	171,441	1.5
4 衛生費	4,778,631	11.2	4,282,973	11.2	495,658	11.6
5 労働費	59,083	0.1	59,474	0.1	△391	△0.7
6 農林費	2,058,488	4.8	2,012,948	5.3	45,540	2.3
7 商工費	3,244,349	7.6	1,673,804	4.4	1,570,545	93.8
8 土木費	5,376,304	12.6	5,413,152	14.2	△36,848	△0.7
9 消防費	1,396,590	3.3	1,314,464	3.4	82,126	6.2
10 教育費	6,240,878	14.6	4,258,334	11.2	1,982,544	46.6
11 災害復旧費	160,144	0.4	5,727	0.0	154,417	2,696.3
12 公債費	4,047,276	9.5	3,916,487	10.3	130,789	3.3
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
歳出合計	42,650,000	100.0	38,150,000	100.0	4,500,000	11.8



◇一般会計総括表（性質別歳出）

(単位:千円, %)

性質区分		令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	7,796,499	18.3	7,723,699	20.2	72,800	0.9
	※うち会計年度 任用職員報酬等	1,673,900	3.9	1,587,711	4.2	86,189	5.4
	扶助費	5,710,610	13.4	5,435,483	14.3	275,127	5.1
	公債費	4,047,276	9.5	3,916,487	10.3	130,789	3.3
	小計	17,554,385	41.2	17,075,669	44.8	478,716	2.8
投資的経費	普通建設事業費	9,679,942	22.7	6,320,589	16.6	3,359,353	53.1
	補助	6,822,954	16.0	4,133,696	10.9	2,689,258	65.1
	単独	2,856,988	6.7	2,186,893	5.7	670,095	30.6
	災害復旧費	160,144	0.3	5,727	0.0	154,417	2,696.3
	小計	9,840,086	23.0	6,326,316	16.6	3,513,770	55.5
その他	物件費	5,631,903	13.2	5,197,236	13.6	434,667	8.4
	維持補修費	562,208	1.3	563,297	1.5	△1,089	△0.2
	補助費等	4,808,067	11.3	4,545,927	11.9	262,140	5.8
	積立金	31,620	0.1	331,589	0.8	△299,969	△90.5
	投資及び出資金 貸付金	1,096,663	2.5	1,066,607	2.8	30,056	2.8
	繰出金	3,105,068	7.3	3,023,359	7.9	81,709	2.7
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小計	15,255,529	35.8	14,748,015	38.6	507,514	3.4
歳出合計		42,650,000	100.0	38,150,000	100.0	4,500,000	11.8

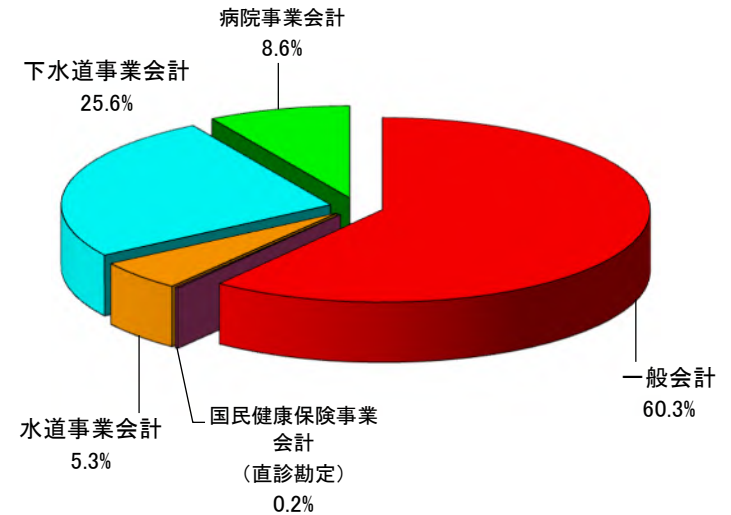


※ 会計年度任用職員報酬等は、会計年度任用職員の報酬、手当及び共済費です。

◇借金残高

(単位:千円, %)

会計区分	令和4年度末 見込残高		令和3年度末 見込残高		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	35,952,751	60.3	35,085,142	58.8	867,609	2.5
特別会計	104,116	0.2	111,549	0.2	△7,433	△6.7
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	104,116	0.2	111,549	0.2	△7,433	△6.7
企業会計	23,564,428	39.5	24,223,702	41.0	△659,274	△2.7
水道事業会計	3,187,539	5.3	3,164,878	5.6	22,661	0.7
下水道事業会計	15,287,115	25.6	16,194,637	27.1	△907,522	△5.6
病院事業会計	5,089,774	8.6	4,864,187	8.3	225,587	4.6
計	59,621,295	100.0	59,420,393	100.0	200,902	0.3



◇補助金の支出状況

地域の活性化や産業の振興等、公益性の高い事業を推進するため、次のような補助金を支出します。

(単位:千円)

総務部関係	46,622	市民福祉部関係	109,393	商工観光部関係	399,873
高速情報通信網整備事業	34,811	人権擁護委員協議会	395	産業事情視察促進事業	1,936
中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	1,000	中津川地区保護司会	960	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784
猫の不妊去勢手術支援事業	1,250	中津川更生保護女性会	192	労働者福祉協議会	1,230
空家解体支援事業	4,500	遺族連合会	2,100	元気都市づくり支援事業(全域)	14,000
防犯カメラ設置支援事業	500	障害者雇用促進事業	360	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	750
交通安全協会	2,500	社会福祉協議会	24,000	小口融資保証料補給金	6,850
交通安全婦人連絡協議会	473	民生委員児童委員協議会連合会	4,339	起業支援融資利子補給金	900
東濃東部納税貯蓄組合連合会	90	坂下高等学校活性化協議会	150	中津川商工会議所	4,350
エリアトーク戸別受信機購入助成事業	298	ボランティア事業	304	中津川北商工会	18,000
防災資機材等購入補助事業	1,200	身体障害者福祉協会	1,500	小口融資利子補給金	4,398
		中津川市障害児者を守る会	90	元気都市づくり支援事業	3,100
定住推進部関係	104,762	老人クラブ活動支援事業	4,776	中心市街地活性化協議会	1,070
結婚活動支援事業	120	老人クラブ連合会活動支援事業	744	まちづくり会社	1,050
コミュニティ助成事業	5,000	施設開設準備経費助成特別対策事業	7,551	技術研修等派遣事業	2,000
がんばる地域サポート事業(絆部門)	3,500	老人福祉施設整備事業	43,040	勤労者技能検定事業	800
がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	50	高等職業訓練促進給付金等事業	8,966	ロボットのまちづくり次世代育成事業	270
域学連携事業	1,800	母子寡婦福祉連合会	200	中小企業支援センター	2,000
三宿連携事業	300	母子自立支援教育訓練給付金	300	販路拡大支援事業	2,000
空き家家財道具等処分事業	700	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	49	企業立地奨励金	157,111
空き家再生リフォーム事業	4,000	保育所地域活動事業	2,560	雇用促進奨励金	7,200
東京圏からの移住支援事業	3,800	特定不妊治療費助成事業	1,000	事業所設置奨励金	123,401
新婚さん住まいの応援事業	31,000	妊婦健康診査助成事業	2,647	インフラ整備奨励金	7,000
美しいまちづくり景観整備事業	2,583	一般不妊治療費助成事業	400	やさか観光協会	470
岐阜県鉄道施設維持修繕事業	3,586	新生児聴覚検査助成事業	350	根の上高原観光事業	301
自主運行バス等運行補助事業	24,400	産婦健康診査事業	350	中津川夏まつり	3,760
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	3,310	骨髄移植ドナー等助成事業	210	中津川観光協会	2,040
鉄道施設老朽化対策事業	525	地域医療確保事業	320	中津川風流おどり連合会	1,316
地方鉄道経営安定化支援事業	648	予防接種用償還支払事業	1,200	馬籠観光協会	1,598
遠距離バス通学運賃補助事業	19,440	特別の理由による任意予防接種費用助成事業	40	蛭川観光協会	188
		がん患者医療用補正具購入助成事業	300	(仮称)中津川市観光協会	22,000

(単位:千円)

農林部関係	170,493
農業制度資金助成事業	800
畦畔管理省力化事業	600
施設園芸等就農推進事業費補助金	200
集落営農後継者育成等推進事業	200
荒廃農地等利活用促進事業	1,000
農業6次産業化促進支援事業	1,000
機構集積協力金	200
米政策改革対応支援事業	12,350
強い農業・担い手づくり総合支援事業	4,650
鳥獣被害防止施設設置事業	650
対象鳥獣捕獲事業	5,435
農業次世代人材投資資金事業	15,000
ぎふ農業経営者育成発展支援事業	2,000
新規就農者支援事業	2,320
新規就農者経営発展支援事業	2,092
経営継承・発展支援事業	1,000
ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,328
トマト品質向上安定生産施設整備事業	1,923
基幹の共同利用施設整備事業	3,520
栗生産基盤整備対策事業	313
残留農薬自主検査支援事業	175
椎茸生産施設整備事業	420
学校給食地産地消推進事業	1,500
農産物販路拡大支援事業	1,500
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	900
中津川市畜産振興会	288
飛騨牛優良雌牛保留対策事業	702
乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,300
繁殖雌牛増頭支援事業	3,200
強い畜産構造改革支援事業	4,001
畜舎省力化施設整備事業	1,260
牛異常産予防対策事業	418
飛騨牛素牛確保推進事業	640
中心経営体農地集積促進事業	23,000
農業経営高度化支援事業	4,000
企業との森づくり事業	90
緑化推進事業	152
産直住宅日本一推進事業	4,615

地域産材製材促進事業	6,000
東濃絵と飛騨の杉の家づくり事業	10,000
林業グループ活性化事業	200
森林整備促進事業	39,301
森林・山村多面的機能発揮対策事業	600
森林の公益的機能増進事業	240
森の担い手育成支援事業	7,010
林業就業移住支援事業	2,400

文化スポーツ部関係 11,185

小諸市・大磯町交流事業(山口)	90
対馬市交流事業(蛭川)	536
中津川市姉妹都市友好推進協会	540
演劇フェスティバル事業	540
芝居小屋公演事業	180
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,271
芸能文化保存事業	567
地歌舞伎等振興支援事業	396
文化活動事業	3,183
文化財保護事業	1,882
中津川市レクリエーション協会	400

リニア都市政策部関係 37,199

建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	19,815
木造住宅耐震化促進事業	152
ブロック塀等除去事業	2,700
住宅団地開発事業奨励金	10,000
景観づくり支援事業	4,300
住宅資金利子補給金	52

環境水道部関係 85,181

アスベスト対策事業	2,250
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	56,905
水洗便所等改造資金利子補給金	26
自然エネルギー活用推進事業	26,000

消防本部関係 750

女性防火クラブ	250
準中型自動車運転免許取得費補助金	500

教育委員会事務局関係 286,437

一時預かり事業	20,580
延長保育事業	7,680
障害児保育事業	3,750
低年齢児保育対策事業	18,736
法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,075
保育所等整備交付金事業	145,642
保育補助者雇上強化事業	18,624
保育体制強化事業	8,700
療育支援体制強化事業	13,835
未満児保育助成事業	4,320
保育士等業務改善のためのICT導入助成事業	240
食物アレルギー対策事業	2,750
保育環境向上等事業	6,174
民間保育所等整備事業	1,500
保育士等処遇改善臨時特例事業	14,950
遠距離通学費	3,528
中津川市教育研究会事業	170
中津川市コミュニティ・スクール推進事業	500
高等学校部活動充実事業	400
キャリアカウンセラー設置事業	863
農場クラブ充実事業	90
私立幼稚園助成事業	6,930
私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	210
幼児教育復職支援事業	200
私立幼稚園施設整備事業	1,500
補足給付費事業	3,240
食物アレルギー対策事業	250

◇交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

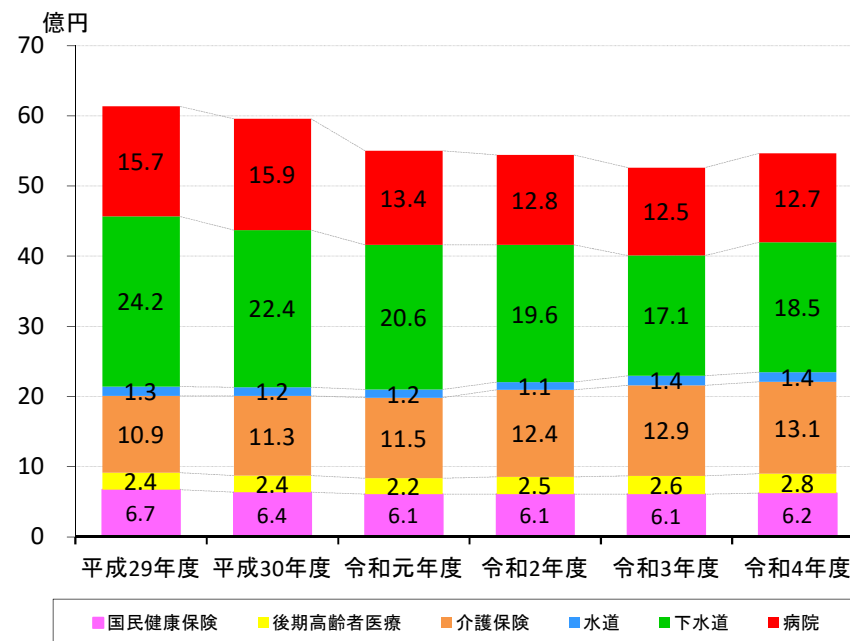
(単位:千円)

市長公室関係	4,800	文化スポーツ部関係	19,210	教育委員会事務局関係	9,299
「未来へつなげる」小中学校市制70周年記念事業	4,800	生活学校事業	57	中津川市PTA連合会	600
政策推進部関係	1,025	婦人会育成事業	141	小中学校教頭会研修事業	194
中津川市行政相談委員協議会	25	子ども会育成指導者連絡協議会等	630	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
WRC地域振興イベント事業	1,000	青少年健全育成推進市民会議	3,429	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,940
総務部関係	5,021	文化活動事業	125	教育課題推進指定校事業	650
防犯灯設置費	1,620	文芸祭事業	315	東濃地区教育推進研修校事業	80
犯罪被害者等支援事業	300	伝統芸能活用支援事業	270	魅力ある授業づくり事業	364
中間サーバー・プラットフォーム利用事業	3,101	無形民俗文化財保護事業	1,597	ふれあい社会見学事業	1,530
定住推進部関係	54,838	市民協働読書活動推進事業	86	小学校校長会研修事業	210
区長会連合会	1,764	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400	中学校校長会研修事業	153
地区区長会	26,850	中津川市読書サークル連絡協議会等	190	中学校部活動充実事業	1,900
地域一括交付金	20,448	市民1人1スポーツ推進事業	1,350	学校保健会事業	300
総合イベント交付金	5,776	市スポーツ少年団	2,565	議会事務局関係	2,400
市民福祉部関係	12,630	スポーツ強化プロジェクト	485	政務活動費	2,400
シルバー人材センター運営事業	7,940	中津川市総合体育大会	180		
老人クラブ活性化事業	4,590	中津川市体育協会	5,390		
新斎場建設対策協議会	100	中津川リレーマラソン大会	2,000		
農林部関係	456,022	リニア都市政策部関係	2,100		
経営所得安定対策推進事業	10,000	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	300		
中山間地域等直接支払事業	329,725	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900		
多面的機能支払推進事業	114,477	官民連携検討事業	900		
環境保全型農業直接支援対策事業	120	環境水道部関係	15,950		
中津川市産直住宅振興会	200	資源回収事業	15,750		
なかつがわ山の日イベント事業	500	大西町内会	100		
千年の森磨き上げ事業	1,000	汚泥処理センター環境保全委員会	100		
商工観光部関係	5,885	消防本部関係	16,800		
産業振興事業	245	消防操法県大会出場	1,000		
中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640	消防団運営事業	15,200		
		消防団活性化事業	600		

◇他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

(単位：千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
特別会計	4,432,626	4,246,005	4,045,832	2,095,876	2,160,204	2,210,017
国民健康保険事業会計	673,210	635,038	611,632	611,332	609,277	624,607
事業勘定	599,738	581,942	551,103	568,125	555,279	556,017
直営診療施設勘定	73,472	53,096	60,529	43,207	53,998	68,590
うち川上診療所	35,140	7,563	28,389	14,527	14,910	25,567
うち加子母診療所	2,526	5,752	1,088	1,870	4,266	3,508
うち蛭川診療所	33,210	30,983	5,737	16,804	16,116	19,783
うち阿木診療所	2,596	8,798	25,315	10,006	18,706	19,732
下水道事業会計(※)	893,304	733,498	596,494	—	—	—
農業集落排水事業会計(※)	495,225	493,479	469,439	—	—	—
特定環境保全公共下水道事業会計(※)	1,030,776	1,008,160	992,736	—	—	—
介護保険事業会計	1,094,172	1,134,444	1,148,414	1,238,229	1,292,667	1,307,547
個別排水処理事業会計(※)	3,929	3,262	2,918	—	—	—
後期高齢者医療事業会計	242,010	238,124	224,199	246,315	258,260	277,863
企業会計	1,702,192	1,711,754	1,455,915	3,344,482	3,101,702	3,257,219
水道事業会計	134,381	124,975	116,226	108,090	137,726	136,703
下水道事業会計(※)	—	—	—	1,957,124	1,711,152	1,850,996
病院事業会計	1,567,811	1,586,779	1,339,689	1,279,268	1,252,824	1,269,520
計	6,134,818	5,957,759	5,501,747	5,440,358	5,261,906	5,467,236



(※)下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。

◇都市計画税の充当状況

R4年度中津川市一般会計当初予算における都市計画税の充当状況については、下図のとおりです。

R4年度予算では、過去に整備した中津川公園、下水道、土地区画整理事業のために借り入れた地方債の償還、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業を合わせた都市計画事業費約17億6千万円に対し、都市計画税約5億3千万円を充てており、その占める割合は約30%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賄います。

(単位:千円)

【歳入】

都市計画税

525,383 千円

【歳出】

都市計画事業費

1,763,229 千円

事業名		令和4年度 当初予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市 計画 事業 等	下水道事業	64,300		64,300		0
	街路事業					0
	公園事業					0
	市街地開発事業					0
	その他					0
	小計	64,300	0	64,300	0	0
	土地区画整理事業	759,331	233,100	428,112	49,676	48,443
	地方債償還額	939,598			475,707	463,891
合 計	1,763,229	233,100	492,412	525,383	512,334	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇入湯税の充当状況

R4年度中津川市一般会計当初予算における入湯税の充当状況については、下図のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

(単位:千円)

【歳入】	
入湯税	20,251千円
【歳出】	
入湯税を充てる事業	428,867千円

事業名	令和4年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	312,935			17,535	295,400
消防施設整備事業	110,018	20,304	46,200	2,438	41,076
観光振興事業	5,914	963		278	4,673
合計	428,867	21,267	46,200	20,251	341,149

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

R4年度中津川市一般会計当初予算における森林環境譲与税の充当状況については、下図のとおりです。

森林環境譲与税の用途は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】	
森林環境譲与税	96,966千円
【歳出】	
森林環境譲与税を充てる事業	118,775千円

事業名	令和4年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興事業	13,391	100	10,928	2,363	0
森林整備促進事業	76,878	7,356	1,025	68,497	0
木材関連産業人材確保事業	18,506	1,800	600	16,106	0
林道整備事業	10,000			10,000	0
合計	118,775	9,256	12,553	96,966	0

◇地方消費税交付金（社会保障財源化分）を財源とした社会保障施策に要する経費

R4年度中津川市一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下図のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,579,000 千円
うち社会保障財源化分	861,273 千円

(単位:千円)

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	7,214,188 千円
----------------------------------	--------------

消費税率(国・地方)引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう。)の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱」(H24年2月17日閣議決定)において、「消費税収(国・地方、現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされました。

また、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金含む。)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されました。

【H26年1月24日付総税都第2号 総務省自治税務局都道府県税課長通知より抜粋】

事業名	令和4年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	625,547	1,074	112,172	113,364	398,937
	法人保育所事業	1,231,886	838,399	114,304	61,779	217,404
	公立幼稚園事業	48,037		65	10,615	37,357
	私立幼稚園助成事業	141,690	99,000		9,447	33,243
	障害者総合支援給付事業	1,982,699	1,486,636		109,771	386,292
	子育て支援事業	74,336	19,671	549	11,975	42,141
	生活扶助費	388,959	306,343		18,282	64,334
小計	4,493,154	2,751,123	227,090	335,233	1,179,708	
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	392,579	274,034		26,232	92,313
	後期高齢者医療事業	857,493			189,749	667,744
	介護保険事業会計繰出金事業	1,078,853	48,024		228,106	802,723
	小計	2,328,925	322,058		444,087	1,562,780
保健衛生	母子保健事業	75,389	4,783		15,624	54,982
	感染症予防事業	275,020	5,982		59,534	209,504
	救急医療対策事業	41,700		10,991	6,795	23,914
	小計	392,109	10,765	10,991	81,953	288,400
合計	7,214,188	3,083,946	238,081	861,273	3,030,888	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和3年度予算額の22分の12に相当する額で算出しています。

※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

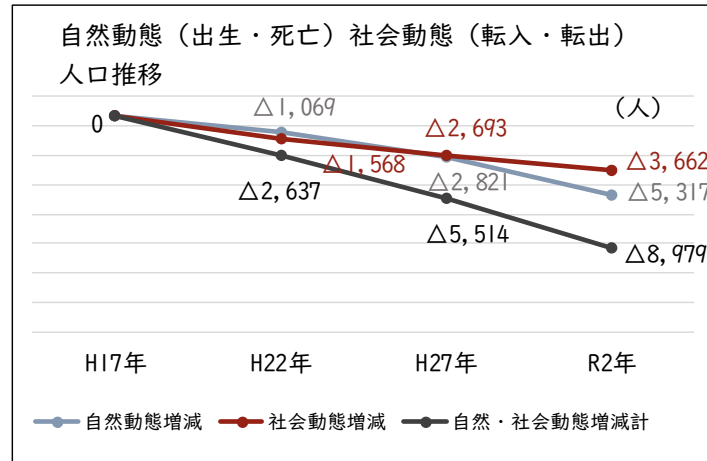
※3 事業費からは事務費や事務職員の人件費を除外しています。

◇合併後の人口・世帯数の推移

人口・世帯数

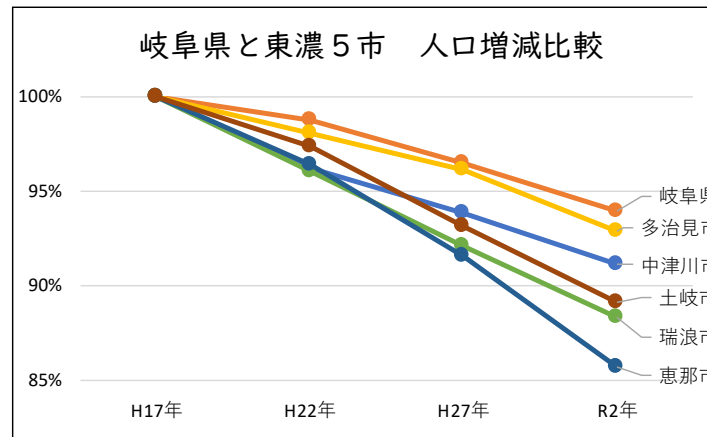
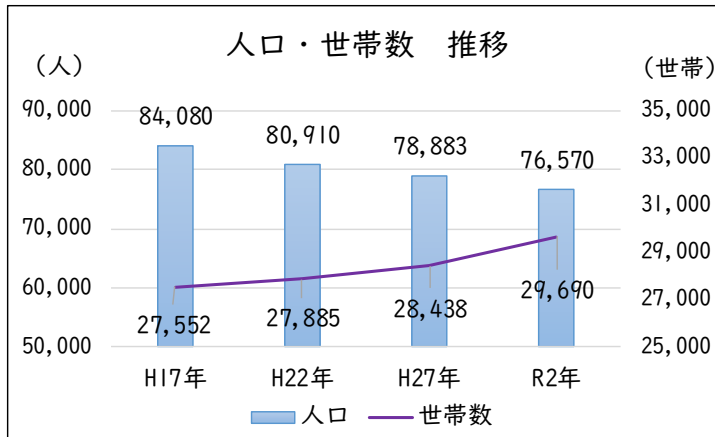
年	人口（人）		世帯数（世帯）
		うち外国人	
R2	76,570	1,755	29,690
H27	78,883	759	28,438
H22	80,910	630	27,885
H17	84,080	652	27,552
R2-H17	-7,510	1,103	2,138
R2-H17 増減率	-8.9%	169.2%	7.8%
R2-H27	-2,313	996	1,252
R2-H27 増減率	-2.9%	131.2%	4.4%
H27-H22	-2,027	129	553
H27-H22 増減率	-2.5%	20.5%	2.0%
H22-H17	-3,170	-22	333
H22-H17 増減率	-3.8%	-3.4%	1.2%

(資料：国勢調査 各年10月1日現在)



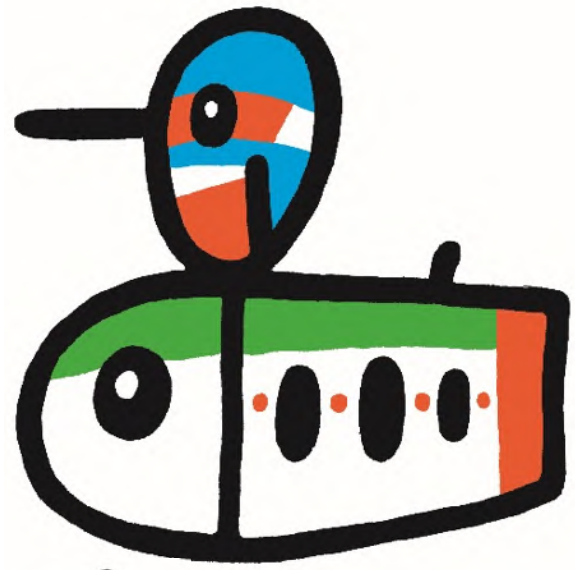
※社会動態増減（転入－転出）による減少は、抑えられつつある。

社会動態増減	
H17-H22	△1,568
H22-H27	△1,125
H27-R2	△969



※H27年からの人口減少は、東濃5市で一番抑えられている。

H27年からの減少率	
岐阜県	2.6%
中津川市	2.9%
多治見市	3.4%
瑞浪市	4.1%
土岐市	4.3%
恵那市	6.5%



中津川 70⁺th